

平成26年度

茨城大学における社会連携活動

社会連携センター 活動年報

平成27年7月

目次

I 社会連携センター 平成26年度 活動概況

II 各部門の活動について

1. 地域共生部門
2. 産学官連携イノベーション部門
3. 知的財産部門
4. 生涯学習部門

III 地域課題への取り組み

1. 茨城県北ジオパーク
2. 茨城大学東日本大震災復興支援プロジェクト

IV 茨城大学COC事業

I 社会連携センター 平成26年度 活動概況

1) 社会連携センターの発足

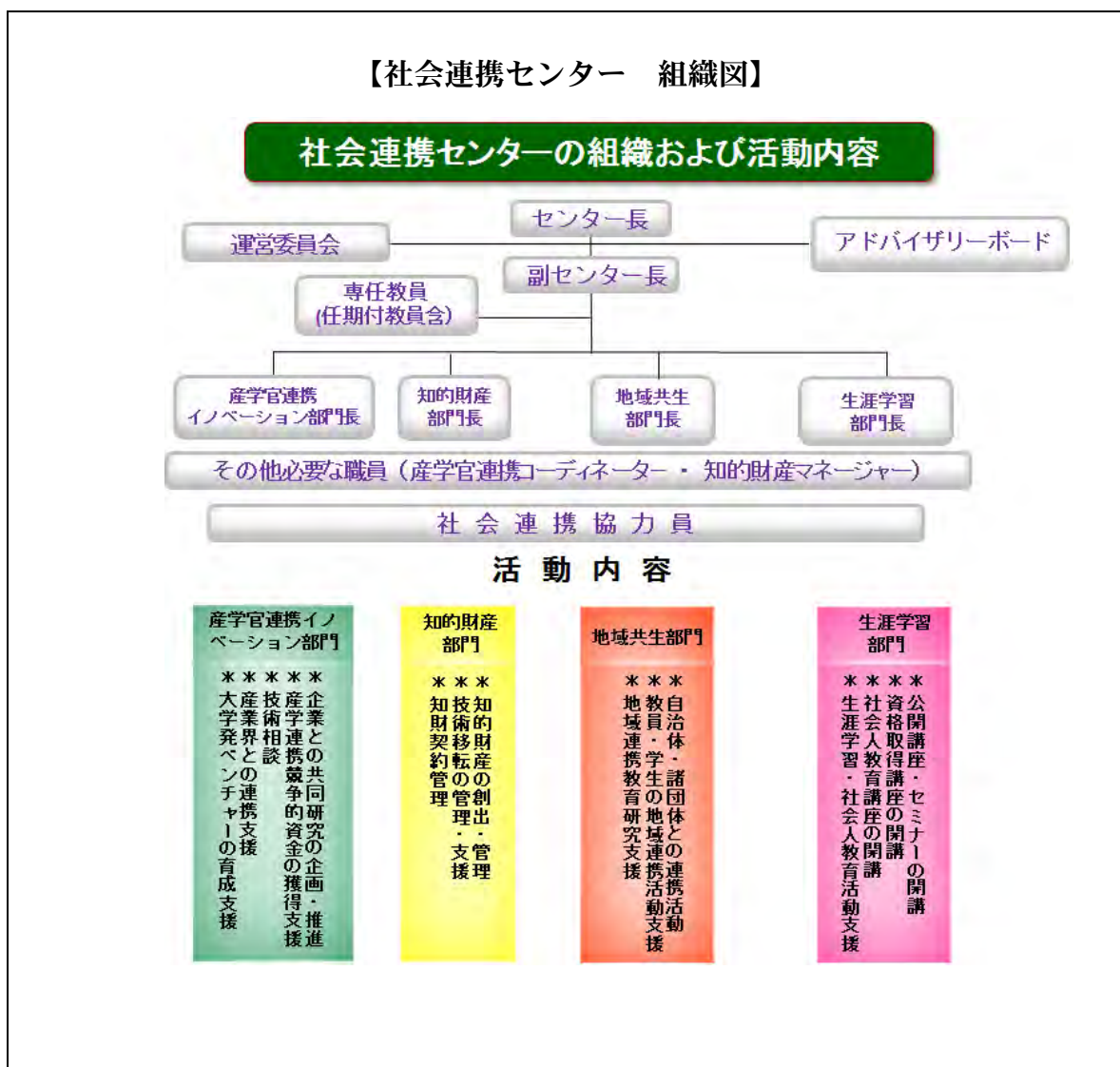
平成26年4月、これまで別々の機能を持ち、地域との連携活動を担ってきた4つの機関：産学官連携イノベーション機構、地域総合研究所、生涯学習教育研究センター、地域連携推進本部を統合し、新たに社会連携センターとして発足しました。

社会連携センターは大学の地域社会に向けた窓口であり、地域の未来を描き、直面する課題に取り組もうとする自治体、産業界、地域の皆さまと連携する協創組織です。

大学が持つ教育・研究に基づく多様な専門知を結集し、人材育成、技術開発等を通じて社会の活性化に貢献します。

学生が地域と交わり、多様な経験を積む取り組みを推進し、また、地域の皆さまの学びを促進する取り組みを展開します。

産学官連携イノベーション部門、知的財産部門、地域共生部門、生涯学習部門を中心として企業、自治体、市民の皆さんに茨城大学が持つ様々な研究成果、知見、人材を提供し、連携を推進する拠点として機能していきます。



2) アドバイザリーボード

アドバイザリーボードは、社会連携センターの運営及び茨城大学の社会連携活動の充実・強化について助言・提言を行う学外有識者です。平成 27 年 7 月 1 日現在、次の 6 名の方々に任じていただいております。

氏名	会社名等	役職名
加藤木 克也	(株) 三友製作所	代表取締役社長
玄 蕃 由美子	(株) 日刊工業新聞社	横浜総局 総局長
根 本 博文	茨城県	企画部参事 兼 企画課長
増 山 弘	(一財) 常陽地域研究センター	理事長
光 畑 由佳	(有) モーハウス	代表
横 田 修一	(有) 横田農場	代表取締役

3) キックオフシンポジウムの開催

平成 26 年 5 月 23 日 (金)、本学図書館ライブラリーホールにて「地域とともに生きる茨城大学—地域の未来づくりに向けて」と題し、社会連携センター発足記念シンポジウムを開催しました。

シンポジウムは池田学長の開会挨拶、来賓代表の楠田幹人茨城県副知事によるご挨拶に引き続き、株式会社カスミ代表取締役会長の小濱裕正氏から「地域社会と企業に繋がる人財育成」と題するご講演をいただきました。小濱会長は永きにわたり企業の先頭にあって活躍された経験を基に、企業経営者が今何を最重要視しているのか、企業に必要な「人財」育成について、企業は大学に何を期待しているのか、様々な事例を踏まえて語られました。そのなかで協働といった考え方や実践の重要性を強調されました。

シンポジウム中盤では神永センター長・各部門長より社会連携センター及び専任教員・コーディネーターの紹介、続いて本学が、地域が抱える課題の解決のために取り組んでいる「学生地域参画プロジェクト」及び「戦略的地域連携プロジェクト」の成果に関する事例報告を行いました。

事例報告 1 は、理学部 4 年生小沼早織さんによる「茨城県北ジオパークを通じた地域貢献」と題する報告です。この取り組みは、平成 25 年度学生地域参画プロジェクトにおいて最優秀賞を受賞しています。ジオパークの趣旨、目的から茨城県北ジオパークの概要についての説明、そしてこれまで大学生の立場として行ってきた学術的サポートを通じて、地域振興のために積極的に地域に入り、活動してきた成果が発表されました。熱心な取り組みと強い思いが感じられる有意義な報告でした。

事例報告 2 は、教育学部小川哲哉教授による「二つの学びが新生する公立学校」と題する報告です。少子化が進む地域において、多くの自治体共通の課題となっている学校再編統合への支援を通じて、学校教育活動の活性化を図り、地域の教育力向上を目指した取り組みの成果が紹介されました。教員が地域に入って逆に刺激を受けるという観点からも興味深い報告でした。

シンポジウム終盤では、「茨城大学の人財育成に期待すること」をテーマとするパネルディスカッションを実施しました。

学外より株式会社ケースデンキホールディングス管理本部人事部係長 小池千鶴子氏、公益財団法人日立地区産業支援センターチーフコーディネーター 田中正浩氏、茨城 NPO センターコモンズ事務局長 横田能洋氏をお迎えし、教育学部 小川哲哉教授を加えた 4 名のパネリストが、モデレーターを務めた内田聡社会連携センター副センター長の進行のもと、フロアも含めて活発に意見を交わしました。議論は人財育成から、その社会背景や社会連携までに及ぶ有意義なものとなりました。

当日は地域の自治体のみなさま、企業関係のみなさまをはじめ、170名を超える数多くの方々にご参加いただき、盛会のうちにシンポジウムのすべてのプログラムを終えることができました。



株式会社カスミ 小濱会長による講演



パネルディスカッションの様子

4) 組織改編

これまで本学の地域連携を担ってきた4機関が統合し、旧組織の業務を引き継ぐ形で新たに社会連携センター発足したことにより市民、自治体、諸団体等との地域連携、産業界との産学連携、生涯学習、人材育成といった幅広い事業を1つの機関が対応することとなりました。

しかしながら、産学官連携イノベーション機構に所属し、産学官連携・知的財産を担当していた「産学官連携コーディネーター」がそのまま新センターのコーディネーターにスライドしたため、地域連携、人材育成といった新たなミッションへの対応が不十分となる課題が生じました。

更に各々のコーディネーターの勤務形態・条件が様々で、また各キャンパス配置の偏在もあり、継続的・集中的に業務にあたるのが難しい状況となりました。

こうした状況に鑑み、新センターの機能を強化するために、更なるシステム・体制の見直しが必要となりました。

ものづくり企業が集積し、企業との共同研究等で実績のある日立地区、農学部が所在し、近隣の茨城県立医療大学、東京医科大学茨城医療センターといった医療系大学、企業との共同研究によりバイオサイエンス、ライフサイエンスといった成長分野への展開が期待される阿見地区、県庁、水戸市役所をはじめとするはじめとする県内の行政・公的機関が集中し、行政機関等との地域連携が重要な水戸地区、これら3つの地区の特性を活かし、社会連携センターの機能を強化し、外部資金獲得、地域連携推進に向けた取り組みを強化することを目的として、平成27年4月より日立・水戸・阿見の各地区にフルタイム相当の産学官連携コーディネーターを配置し、各地区において継続性・一貫性をもってコーディネーター業務にあたる新体制をスタートさせることとなりました。

【コーディネーター紹介（平成27年7月現在）】

知的財産マネージャー 園部 浩



【専門分野】 知的財産管理

【担当内容】 大学内の発明発掘、発明相談、特許出願管理～権利化、権利維持業務

【自己紹介】

学内外全ての技術分野に対応するため、知識は浅く広く、柔軟に、フットワークは軽く、をモットーにしています。技術移転活動の一環として、産学官連携に関する業務も一部担当しています。学内外・知財関連を問わず、お気軽にご相談下さい。

産学官連携コーディネーター 太田 秀夫



【専門分野】技術士（情報工学部門）、情報応用技術士（総合技術監理部門）

【担当内容】企業訪問、技術相談、共同研究・受託研究獲得、競争的資金獲得、
ひたちものづくりサロン 代表幹事

【自己紹介】

- (1) 日立製作所及び日立グループ会社の約40年の業務歴と保有資格を活かして地域活性化に貢献したいとの動機から平成22年4月より茨城大学で産学官連携コーディネーターとして活動中。その中で平成23年10月より、主として県北地域の産学官連携プラットフォームであるひたちものづくりサロン（HMS）の代表幹事を担当しています。
- (2) 日立港ロータリークラブの会員として地域への奉仕活動に参画しています。

産学官コーディネーター 大野 満秀



【専門分野】経営戦略、NPM（行政経営）、BPR（業務改革）

【担当内容】自治体等との社会連携、企業との産学連携を担当。

【自己紹介】

自治体や企業のニーズを伺い学内の専門の先生とのマッチング、プロジェクト化を支援しています。産業・技術、文化・芸術、経営・行政などの幅広い知見をもとに皆様のお役に立てるよう努めてまいります。

産学官連携コーディネーター 平野 健一郎



【専門分野】ビジネスプラン、ファイナンス/アカウティング、人材育成（中核人材育成研修、マネジメント・OJT・リーダーシップ・コミュニケーション等研修）

【自己紹介】

証券会社系研究所にてアナリストとしての経験、国内系大手コンサルティング会社にて人材育成の経験等を活かして、自分を育てて頂いた地域と学校に少しでもお役に立てるように取り組んで参ります。

産学官連携コーディネーター 石川 正美



【専門分野】電機、メカトロ制御機器

【担当内容】生涯学習部門ものづくり基礎理論講座、実学的産業特論の管理、運営

産学官連携コーディネーター（COC担当） 井坂 美子



【専門分野】 地域連携、学生支援、コミュニティデザイン、ユニバーサル
【担当内容】 「茨城学」および「PBL授業」の設計・運営サポート。課外活動「イバラキカク」等

【自己紹介】

だれもが「幸せ」を感じる地域づくりに関わっていきたいと考え、学生に地域の大人と関わることで豊かな人生を送る契機となるような場を提供したいと思えます。

産学官連携コーディネーター（COC担当） 西田 卓司



【専門分野】 地域連携、学生の地域参画、コミュニケーション・デザイン
【担当内容】 「茨城学」および「PBL授業」の設計・運営サポート。課外活動「イバラキカク」等

【自己紹介】 学生の地域参画のきっかけをデザインしていきたいと思えます。

5) 新たな活動方針の策定

新たに発足した社会連携センターにとって指針となる活動方針の策定は急務でしたが、ようやく平成26年度末の策定、平成27年度からの実施となりました。

新たな活動方針は、真摯に地域の課題と向き合い、解決に取り組まれている地域の皆さんと「交流」することから始まり、交流の輪を拡げ、信頼関係を築き、連携とともに課題解決に向け、取り組むことに主眼を置いています。

本学が標榜する「地域に頼りにされる大学」。新たな活動指針の下、大学が持つ専門知を地域の課題解決に活かすために、社会と大学をつなぐ窓口、社会と大学をつなぐ「地域のプラットフォーム」を目指します。

なお、茨城大学地域連携第2期プランに掲げられた3本の柱：戦略的地域連携プロジェクト、学生地域参画プロジェクト、茨城県北ジオパークについては、平成26年度、いずれも当初計画に沿って実施されました。社会連携センターは平成27年度も引き続き、茨城大学地域連携第2期プランに基づき、地域連携を進めることとしています。

平成27年4月14日
社会連携センター運営委員会承認

社会連携センター 27年度活動方針

茨城大学改革の基本方針である「地域再生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色が輝く大学の構築」のために、社会連携センターの果たす役割はこれまで以上に重要になる。また教育・研究のあらゆる分野で社会との対話の重要性が増しているなかで、改めて大学の社会連携活動のあり方が問われている。

社会連携センターは、これまで積み上げてきた社会連携活動の成果と反省を踏まえながら、地域社会において交流の輪を広げ、課題認識を共有する様々な主体と多様な連携活動を進め、地域と大学とのパートナー関係をより強固なものとしていく必要がある。

社会連携センターはCOC事業と密接に連携するとともに、地域の未来づくりを考えるプラットフォームとなることを目指す。

社会連携センターの目標

社会連携センターは、大学の持つ多様な資源を活用し、社会の様々な主体と協働して、社会の新たな価値創造に向けて活動を推進する。

☆『 交流、連携、未来へつなぐ！ 』

- ・学内外で交流の輪を広げ、大学の取り組みを知っていただく活動を強化する。
- ・地域の未来に向けて課題解決に取り組もうとする人々とのネットワークを作る。
- ・同じ未来予想図を共有できるテーマの下で連携を進める。
- ・学生の可能性を最大限に開花させる活動を中心に据える。課題に立ち向かう人材を育てる。

社会連携センターの役割

- 社会連携センターは、茨城大学と地域社会とを結ぶ窓口の役割を担う。
- 社会連携センターは、地域の未来を構想し、潜在する課題の解決に主体的に取り組もうとする地方公共団体や産業界および地域住民と連携し、必要な情報の収集やその課題解決に必要な事項に取り組む協創組織である。
- 地域活性化に資するため、多様な専門知を結集して調査研究提言活動を行う。
- 教育・研究に役立つ連携を第一義とし、学生が地域と関わり多様な経験を積む仕組みを学内外で構築する。
- 地域の学びを促進する施策を展開する。

☆社会連携活動を進めるうえでの留意点

- ・産学・官学・産官学など、連携先の特性に応じた協創活動
- ・連携先とのコミュニケーションを深め、パートナー関係を構築する
- ・プロセス、クオリティを重視し、組織的かつ継続的に取り組む
- ・COC事業と連携し、一体的・全学的に取り組む

社会連携センター各部門の活動

社会連携センターに置かれた四部門は、センター方針のもとでそれぞれの役割に従い活動を進めるほか、相互に密接に連携し、課題解決に取り組む。

(1) 地域共生・生涯学習部門

- 地域に潜在する課題を解決するための方策に係わる研究、実践に関すること
- 連携協定締結など緊密な関係にある組織や団体と円卓会議などで集い、地域課題を共有し、協働してその解決に取り組むこと
- 健康で豊かな社会生活づくりに向けた社会の学びを支援すること

(2) 産学官連携イノベーション・知的財産部門

- 地域に関係の深い企業等と連携し、大学の専門知識と企業の知恵を持ち寄り経営力向上に向けた共同研究、企業活性化に関する事業に取り組むこと
- 地域イノベーション創出のプラットフォームの役割を果たすこと
- 知的財産を活用した戦略的な産学連携の推進、特許の適切な管理に関すること

(3) 学内プロジェクトの推進(COC事業との連携)

- ①学生地域参画プロジェクト
- ②戦略的地域連携プロジェクト
- ③茨城県北ジオパークプロジェクト

(4) 社会連携事業会の運営

社会連携事業会の適切な運営 あり方を展望

(5) アドバイザリーボードの運営

外部有識者との連携、意向のセンター活動への反映

平成27年度の重点活動

【社会連携センター内部体制の充実】

- ・社会連携センター内での情報共有の仕組み
部門方針策定 四部門間の連携 情報管理・交流 企画力向上
- ・推進すべき連携事業の取り上げ方とプロジェクト管理の仕組み・手法など
- ・専任教員、コーディネーターの役割明確化
- ・社会連携センターと各学部の社会連携組織との協働（担当者明確化）

【外部との関係づくり】

- ① 連携協定先との交流計画
 - ・連携協定の活性化（つながりを 見える化 する）
連携先ごとの窓口担当者を明確にし、直接的な対話を促進する
 - ・茨城県との効果的な連携策
- ②産学連携活動の充実に向けて
 - ・能動的訪問件数・相談案件数・共同研究数・受託研究数の増加など
目標のあり方検討
 - ・連携活動実施による企業経営におけるインパクト把握
 - ・企業訪問の継続、交流のプラットフォームづくり

【推進体制の強化】

- ・コーディネーター体制の充実
- ・教員の研究内容、ニーズ、センターへの期待の把握
- ・社会連携センターとしての情報発信の仕組み（COCとの連携）
パンフレット改定
学内での存在感向上、地域社会での認知度向上 など
- ・アドバイザリーボード会議開催（活動評価と方針の理解）

以上

Ⅱ 各部門の活動について

社会連携センターに置かれた「地域共生」「産学官連携イノベーション」「知的財産」「生涯学習」の4部門はセンター方針のもとでそれぞれの役割に従い活動を進めるほか、相互に密接に連携し、地域の課題解決に取り組んでいます。

1. 地域共生部門

地域共生部門では、地域円卓会議の実施などを通じて、大学が市民、自治体、企業等地域の皆さんと課題を共有しながら、教員の学術研究活動から得られた知見や学生たちの既成概念にとらわれない発想などを基にして、様々な地域の課題解決に向けた市民の活動や自治体行政の政策・計画の立案、実施、評価への協力・提案をしていきます。

【活動内容】

- 地域円卓会議の開催
- 学生地域参画プロジェクト（公募制）
学生が地域と連携しながら、様々なテーマを企画・提案・実行します。
- 戦略的地域連携プロジェクト（公募制）
教員が自治体等と連携しながら、地域課題に1～3年にわたり戦略的に取り組みます。
- 地域の課題解決や活性化への協力・提案
地方自治体の総合計画や個別政策分野の事業計画への協力・アドバイス・地域の市民グループとの共同調査・研究、シンポジウム等の開催など、多様な協働の取り組みを展開します。

【平成26年度の活動】

1) 学生地域参画プロジェクト

本学の学生が地域社会に入り、自治体との連携により課題解決に取り組む。平成26年度は申請プロジェクト学生代表によるプレゼンテーションを経て、15件の申請から9件のプロジェクトを採択し、実施した（詳細は「平成26年度学生地域参画プロジェクト報告書」をご参照下さい）。



プレゼンテーションの様子
(左図上段)



プロジェクト活動の様子
(左図下段)

平成26年度実施プロジェクト一覧

番号	代 表 者		プロジェクト名
	所 属	氏 名	
1	人文学部・3年	眞田 信政	障害のある人への就労支援プロジェクト ～地域と障害のある人とのつながりをつくる～
2	理学部・4年	小沼 早織	茨城大学地質情報活用プロジェクト
3	理学部・3年	塩谷 仁実	大子町における、地域活性化プロジェクト
4	農学部・3年	篠田 優香	のらボーイ&のらガールの食農教育プロジェクト ～No Food 農 Life～
5	人文学部・2年	細萱 真希	大洗応援隊～商店街の垣根を越えた町づくり～
6	人文学部・2年	高 穎瑜	International Cultural Exchanges(ICE)
7	工学部・4年	八木 俊樹	ボート競技の魅力を子供達へ
8	人文学部・3年	高野 千絵美	まなびの輪ー大洗おしゃべり広場からのステップアップー
9	工学部・4年	玉田 泰庸	マルチコプターを活用した実践的理科学教育と学生による地域ボランティア

※ 詳細は「平成26年度学生地域参画プロジェクト報告書」をご参照下さい。

2) 戦略的地域連携プロジェクト

自治体等のニーズを大学の教育研究課題ととらえ、本学の教員と自治体の協働により、アカデミックな立場から自治体等の課題解決に取り組む。平成26年度は「地域の教育力向上」「地域環境の形成」「自治体との連携」「学術文化の推進」の各支援事業に基づく16件の申請に対し、9件のプロジェクトを採択し、実施した(詳細は「平成26年度戦略的地域連携プロジェクト報告書」をご参照下さい)。

平成26年度実施プロジェクト一覧

番号	事業テーマ	事業責任者				プロジェクト名
		自治体等		茨城大学		
		連携先	連携先責任者等 氏名	所属・職名	氏 名	
1	1.2. 3.4	茨城県生活協同組合連合会 茨城県保健福祉部 福祉指導課	専務理事 古山 均 課長 寺門 利幸	人文学部・教授	井上 拓也	孤独死防止のための見守り活動の推進についての研究

2	3	阿見町教育委員会 学校教育課	課長 菊池 彰	農学部・教授	安江 健	学校と田畑をつなぐ地域 サポート農学プロジェク トーあみ食育の新展開に 向けてー
3	3	茨城町(総務企画 部新政策審議室)	茨城町長 小林 宣夫	教育学部・准 教授	大辻 永	ラムサール条約登録予定 湿地 涸沼のワイズユー ス等に関する事業
4	1.3	茨城県教育庁義務 教育課	指導主事 若松 裕一	教育学部・准 教授	松川 覚	いばらき理科教育支援プ ロジェクト
5	1	大子町まちづくり 課	課長 深谷 雄一	農学部・准教 授	牧山 正男	U J I ターン・定住促進 プロジェクト
6	3	ひたちなか市都市 整備部都市計画課	課長 堀川 滋	工学部・准教 授	村上 哲	低平地における液状化対 策工法の効果の検証
7	1	茨城県水戸教育事 務所	所長 田邊 一男	大学院教育学 研究科・教授	正保 春彦	不登校児童生徒支援事業
8	1.3	水戸市市長公室政 策企画課 石岡市市長公室次 長兼政策企画課 常陸太田市政策企 画部少子化・人口 減少対策課 高萩市経営戦略部 経営企画課 鹿島市企画部企画 課 常陸大宮市市民部 市民協働課 茨城町総務企画部 まちづくり推進課 大洗町理事兼まち づくり推進課 東海村村長公室企 画経営課	課長 小田木 健治 課長 加藤 乃利明 課長 福田 洋昭 課長 郷土 明男 課長 茂木 伸明 課長 宇留野 功 課長 佐藤 肇亮 課長 中村 勇一 課長 萩谷 浩康	人文学部・教 授	齋藤 義則	自治体円卓会議による人 口減少社会における子育 て支援とまちづくりに関 する政策研究
9	3	茨城県立北茨城特 別支援学校	校長 永井 立雄	教育学部・准 教授	片口 直樹	『レインボーミラクル f o r チャレンジド』 美術科と特別支援学校に よる連携の試み

※事業テーマ：1 地域の教育力向上 2 地域環境の形成 3 自治体との連携 4 学術文化の推進 5 その他

※詳細は「平成26年度戦略的地域連携プロジェクト報告書」をご参照下さい。

3) 県内自治体等との連携事業

茨城大学と協力協定を締結している自治体、企業等との平成26年度の活動状況は以下のとおりです。

協力協定を締結している自治体等との連携活動状況について（平成26年度）

協力協定締結機関	担当部署等	実施期間	活動内容(兼業による活動を除く)	担当部局
茨城県 大学協定 締結年月日 平成19年6月28日	企画部企画課	平成26年10月8日(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
		平成26年11月27日(木)	茨城大学、茨城県、茨城産業会議との連携による講演会「いばらきのエネルギーと持続可能社会の実現にむけて」(第8回)を開催(参加者113名)。	社会連携センター
	企画部	通年	「地域課題特論」開講	人文学部 市民共創教育研究センター・地域共創授業企画・運営部門
	企画部科学技術振興課	平成26年4月1日～平成27年3月31日	「茨城県中性子ビームラインの運転維持管理及び利用者支援に関する事業」についての委託契約	フロンティア応用原子科学研究センター
			「茨城県中性子ビームラインの測定手法及び解析手法に係る試験研究事業」についての委託契約	
	「茨城県中性子ビームラインの特性を活かした中性子構造解析の先導的研究事業」についての委託契約			
	企画部県北振興課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター
	商工労働部観光物産課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター
茨城県	平成27年3月20日(金)	日本原子力学会2015年春の年会を日立キャンパスで開催した際に、茨城大学教員を実行委員長とする現地実行委員会が企画立案した日本原子力学会「2015年春の年会」情報交換会に、来賓として知事を招待。知事代理として泉 幸一氏(茨城県生活環境部長)が出席(出席者約100名)。	日本原子力学会2015年春の年会、現地実行委員会	
高等教育課・義務教育課	平成26年8月6日(水)～8月8日(金)	県教育委員会が実施する事業「未来の科学者育成事業・体験科学教室」に基づき、県内高校生2名受け入れ。 小中教員実験実習(いばらき理科教育推進事業)に協力。	宇宙科学教育研究センター	
水戸市 大学協定 締結年月日 平成17年10月3日	産業経済部農政課	平成26年7月	大洗鹿島線常澄駅近くの水田を利用した「みとちゃん田んぼアート」を工学部教員の協力を得て実施。	社会連携センター
	産業経済部商工課	平成26年10月25日(土)・26日(日)	「水戸まちなかフェスティバル」に本学学生が企画に携わりイベントに参加。	
	市長公室政策企画課	平成26年10月8日(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
	保健センター	平成26年10月～12月	水戸市保健センターとの共催により、認知症予防活動推進員養成講座を開講し、認知症予防活動推進員の養成を実施。	社会連携センター
	市長公室政策企画課 政策審議室	平成26年11月16日(日)	シンポジウム「水戸中心街を創りなおす一商業中心から生活中心へ」開催。	人文学部 市民共創教育研究センター・まちづくり企画・運営部門
産業経済部観光課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター	
日立市 大学協定 締結年月日 平成18年10月31日	日立市	平成27年3月20日(金)	日本原子力学会2015年春の年会を日立キャンパスで開催した際に、茨城大学教員を実行委員長とする現地実行委員会が企画立案した日本原子力学会「2015年春の年会」情報交換会に、来賓として日立市長を招待。市長代理として福地 伸氏(副市長)が出席(出席者約100名)。	日本原子力学会2015年春の年会、現地実行委員会
	日立市	平成26年7月1日(火)～7月7日(月)	3年前期「都市システム工学設計演習Ⅰ」として、商店街の空き店舗を活用した無料学習室の開放を実施(延べ利用者数53名)。 日立駅前商店街銀座モール・ベストケアスクール1階にて「商店街と学ぶ～茨大生がつくるシェアスペース」と題するワークショップを開催(7月6日)。	工学部 都市システム工学科
	企画部	平成26年4月10日(木)	KDDI茨城衛星通信所跡地への太陽光発電所設置に関する打合せを茨城大学理学部第二会議室にて実施。	理学部 宇宙科学教育研究センター
	企画部企画調整課	平成26年10月8日(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催した。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
平成27年2月		COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う、自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。		
平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)		茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター	
阿見町 大学協定 締結年月日 平成18年3月3日	総務部企画財政課	平成26年10月8日(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
		平成26年11月28日(金)	阿見町と茨城大学との連携に関する定期協議会を阿見町役場にて開催し、近況報告や相互連携協力に関する意見交換を実施。	社会連携センター 農学部

高萩市 大学協定 締結年月日 平成22年1月26日	経営企画課	平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
	企画部企画広報課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター
	企画部企画広報課教育委員会	平成26年4月1日～ 平成27年3月31日	「いきいき萩っ子育成事業」、「公開天文台」(桜まつりとの関連事業)など多面的な協力を実施。	宇宙科学教育研究センター
常陸太田市 人文学部協定 締結年月日 平成25年7月24日	政策企画部	平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
	政策企画部政策企画課		里美地区を対象とした「プロジェクト実習」開講。	人文学部 市民共創教育研究センターまちづくり企画・運営部門
	教育委員会文化課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター
常陸大宮市 大学協定 締結年月日 平成20年8月19日	市民部市民協働課	平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
			学生ボランティアを組織し、地域活性化をサポート。	人文学部 市民共創教育研究センターまちづくり企画・運営部門
	政策審議室企画政策課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター
東海村 大学協定 締結年月日 平成19年3月28日	観光協会	平成26年10月	東海村観光協会の依頼により、10月に「大空マルシェ」ボランティアスタッフの依頼があり、村松山虚空蔵堂で学生が参加した。	社会連携センター
	村長公室企画経営課	平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
		通年	「原子力と地域社会」研究を実施。	人文学部 市民共創教育研究センターまちづくり企画・運営部門
	村長公室まちづくり推進課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター
東海村	平成27年3月20日(金) 19:00～20:30	日本原子力学会2015年春の年会を日立キャンパスで開催した際に、茨城大学教員を実行委員長とする現地実行委員会が企画立案した日本原子力学会「2015年春の年会」情報交換会に、来賓として村長を招待。山田 修村長が出席し、スピーチを行った(出席者約100名)。	日本原子力学会2015年春の年会、現地実行委員会	
大洗町 人文学部協定 締結年月日 平成17年4月13日	まちづくり推進課	平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
		通年	日本語教室、おしゃべり広場、大洗応援隊によるワールドカフェ、「ユニバーサルピーチをまちづくりに活かすまちづくりに活かす」シンポジウム(2015.2.6)などを開催。	人文学部 市民共創教育研究センターまちづくり企画・運営部門
	教育委員会生涯学習課	平成26年7月31日(木) 平成26年8月6日(水)	茨城県北ジオパークの運営に関する協議を実施。 ・茨城県北ジオパーク運営委員会の開催 ・茨城県北ジオパーク推進協議会総会の開催	茨城県北ジオパーク推進協議会 社会連携センター
茨城町 人文学部協定 締結年月日 平成25年1月23日	まちづくり推進課	平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成27年2月	COC事業事業 地域志向教育プログラム「茨城学」の開講に伴う自治体へ講師派遣の依頼について了解を得た。	
		通年	ラムサール条約に関する意識調査、大学院サステナビリティ教育プログラム、涸沼マップ作成、国内実践教育演習を実施。	人文学部 市民共創教育研究センターまちづくり企画・運営部門
石岡市 人文学部協定 締結年月日 平成26年3月26日	市長公室	通年	市民憲章懇談会への学生を含めた参加、運営。	人文学部 市民共創教育研究センターまちづくり企画・運営部門
鹿嶋市 大学協定 締結年月日 平成17年10月3日	まちづくり政策課	通年	歴史博物館構想の検討、企業誘致研究、若年女性ニーズ調査、集中PBL授業「住みたいまち鹿嶋をめざして」(平成26年9月26日～9月28日)を実施。	人文学部 市民共創教育研究センターまちづくり企画・運営部門

茨城産業会議 大学協定 締結年月日 平成13年5月15日	茨城県・茨城産業会議	平成26年11月27日(木)	茨城大学、茨城県、茨城産業会議との連携による講演会「いばらきのエネルギーと持続可能社会の実現にむけて」(第8回)を開催(参加113名)。	社会連携センター
		平成26年10月8日(水)	茨城産業会議及び茨城大学の連携による「工学部研究室訪問交流会」を工学部にて開催(参加者57名)。	社会連携センター 工学部
		平成27年3月6日(金)	茨城産業会議及び茨城大学の連携による「理学部研究室訪問交流会」を理学部にて開催(参加者77名)。	社会連携センター 理学部
		平成26年8月25日(月)	本学の就業力育成事業に関して、産業界の視点からご意見をいただき、大学の教育改善の推進を目的として、茨城産業会議から推薦を受けた学外委員4名と本学就業力育成実施専門委員会の委員とで意見交換を行う「茨城大学就業力育成支援に関する懇談会」を開催。	大学教育センター
		平成26年4月11日(金)～ 平成26年8月8日(金)	就業力育成支援の教養科目として、実際に働く方々との直接的な意見交換の機会を通して、卒業後の就労イメージを明確にすることを目的とした『働くということ』を知る「産業界連携特別講義」を開講。	大学教育センター
(財)茨城県中小企業振興公社 大学協定 締結年月日 平成23年7月28日		平成26年7月25日(金)	茨城県中小企業振興公社と茨城大学の共催により「県内中小企業向け研究シーズ発表会」を茨城大学日立キャンパスにて開催(参加者約40名)。	社会連携センター
(財)茨城県教育財団茨城県立歴史館 人文学部協定 締結年月日 平成23年3月31日		通年	「茨城の歴史と風土」開講。	人文学部 市民共創教育センター 地域共創授業企画・運営部門
茨城県農業協同組合中央会・茨城県生活協同組合 人文学部協定 締結年月日 平成24年10月3日		通年	「孤独死防止のための見守り活動」を実施。	人文学部 市民共創教育センター まちづくり企画・運営部門
茨城県教育委員会 大学協定 締結年月日 平成15年2月24日	教育庁 主任企画員	平成26年7月22日(火)	茨城県教育委員会と茨城大学教育学部との連絡協議会を開催し、教職大学院の設置計画に関する意見交換等を実施(茨城県教育委員会 12名 教育学部関係教職員 11名)。	教育学部 総務係
	教育庁 高等教育課 高等教育改革推進室	平成26年4月～ 平成27年3月	茨城県立鹿島灘高等学校及び結城第二高等学校と茨城大学教育学部(大学院を含む)の連携によるキャンパスエイド活動(関係高等学校へ学生を派遣し、不登校や心の悩みを抱える高校生の話し相手となったり、学校カウンセリングに係る構内研究会等に参加し、学校カウンセリング活動の支援を実施(各校:147回・1回あたりの派遣:10名～12名))。	教育学部 教育学研究科
	教育庁 生涯学習課	平成26年7月～12月	茨城県教育委員会及びいばらき子ども大学実行委員会との共催により「いばらき子ども大学」を県内を5地区のキャンパスに分けて実施(県内小学校4年生～6年生363名受講)。茨城県内の生涯学習関係施設とのコンソーシアム事業を組み、本学教員の講師派遣等実施。	社会連携センター
	教育庁義務教育課	平成27年1月29日(木)	■茨城県教育委員会と茨城大学の連携による教職大学院設置構想委員会(第1回)を開催。 ・茨城県教育委員会と茨城大学との連携に関する協定書 審議・承認 ・教職大学院設置構想についての情報共有 ■協定書締結式及び記者会見 ・協定書の締結(教育長一学長) ・協定締結・教職大学院設置構想について記者発表(1月30日(金))	教育学部 総務係
	茨城県教育研究連盟 ・茨城県教育委員会 ・茨城県教育研究会 ・茨城県教職員組合	平成26年10月18日(土)	茨城大学、茨城県教育会、茨城県教育研究会、茨城県教職員組合による連盟活動。茨城県教育研究連盟は、全国的にも珍しい地域教育貢献活動を行っている。連盟の任務は研究会の開催、教育情報の収集と集積であり、例年行われる研究会の分科会に助言者として教育学部の教員が参加(第59回教育研究会・参加者:536名)。研究会以外にも年3回の幹事会、年2回の評議員会の他、研究会の事前・事後打ち合わせ等を実施。	教育学部 学務第二係
水戸市教育委員会 教育学部協定 締結年月日 平成16年3月29日	水戸市総合教育研究所	平成26年4月～ 平成27年3月	水戸市学校支援活動 水戸市教育委員会からの派遣依頼に基づき、学生支援員を水戸市内幼稚園・小学校・中学校へ学生を派遣し、学校活動や学習支援を実施(活動人数:51人・活動延べ人数:83人 派遣学校園数 28校園(幼8・小14・中6))。	教育学部 附属教育実践総合センター
茨城県立医療大学 農学部協定 締結年月日 平成25年2月7日		平成26年6月26日、7月3日、10月23日、11月25日、12月2日、平成27年1月26日	町内小学校において食育授業の多様化を図ることを目的として、阿見町が実施する「あみまちを食べよう学校給食推進事業」に協力。本学と茨城県立医療大学が連携し、各小学校で食育授業を7回実施。	農学部
		平成26年8月22日(金)	茨城県内国公立3大学合同大学説明会として、千葉市生涯学習センターにて千葉県内の高等学校進路指導担当の先生対象に「筑波大学」「茨城県立医療大学」「茨城大学」それぞれの特徴や入試情報等の説明会を実施(参加者 11名)。	入学センター
		平成27年2月16日(月)	茨城大学、茨城県立医療大学、東京医科大学を含む3機関の連携による「第7回三大学交流セミナー」を開催(参加者 40名)。	農学部
東京医科大学茨城医療センター 農学部協定 締結年月日 平成19年6月28日		平成27年2月16日(月)	茨城大学、茨城県立医療大学、東京医科大学を含む3機関の連携による「第7回三大学交流セミナー」を開催(参加者 40名)。	農学部
独立行政法人日本原子力研究開発機構 大学協定 締結年月日 平成20年3月18日	物質・生命化学ディビジョン 中性子基盤セクション	平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	共同研究の実施 「中性子検出器用高性能シンチレータに関する研究」	工学部 生体分子機能工学科 フロンティア応用原子科学研究センター

茨城県立図書館 付属図書館協定 締結年月日 平成15年3月26日	茨城県立図書館 館内サービス課	平成26年4月2日(水)～ 平成27年3月25日(水)	茨城県立図書館及び茨城県内の公共図書館と図書の相互貸借を実施(平成26年度 貸出点数261、借受点数86)。	学術情報課 情報支援係
株式会社常陽銀行 大学協定 締結年月日 平成17年12月8日	地域協創部	平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第 1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成26年12月10日(水)	つくば国際会議場において「常陽ものづくりフォーラム」を開催(参加者 学生約100 名)。	社会連携センター
		平成26年12月15日(月) ～平成27年2月16日(月)	茨城大学との共催により「第3回常陽ビジネスアワード」を実施(革新的な事業アイ デアの公募)。	
		平成27年2月24日(火)	常陽「食」の商談会に大学からブース出展。	
株式会社筑波銀行 大学協定 締結年月日 平成24年11月30日	地域振興部	平成26年6月22日(日)、 29日(日)、7月12日 (土)、13日(日)、20日 (日)	筑波銀行、茨城大学、茨城県県北生涯学習センター及び茨城県北ジオパーク推進協 議会との共催により「インタープリター養成講座」を実施。	社会連携センター 茨城県北ジオパーク推進 協議会
		平成26年10月8(水)	COC事業連携自治体、企業等として本学と「COC事業連携機関連絡会」を設置し、第 1回の会合を開催。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構
		平成26年10月9日(木)	「2014ビジネス交流商談会inつくば」ものづくり関連エリアに出展。	社会連携センター
		平成27年3月	学生地域参画プロジェクトの「茨城地質情報活用プロジェクト」へのご支援により、「茨 城県北ジオパークプロモーションビデオ」を作成。	
株式会社鹿島アント ラーズ・エフ・シー 大学協定 締結年月日 平成17年12月22日	事業部	平成26年4月～ 平成27年3月	鹿島サッカースタジアムへの「茨城大学」広告掲載(平成26年4月1日～平成27年3月 31日)を実施。	社会連携センター
株式会社フットボー ルクラブ水戸ホー リーホック 大学協定 締結年月日 平成25年3月3日	営業部	平成26年5月18日(日)	ケーズデンキスタジアムにおける茨城大学応援バスツアーを実施(茨城大学招待DAY を設定し、本学学生・教職員は無料で観戦)。	社会連携センター
		平成26年12月13日(土)	COC事業ライブラリーカフェとして、図書館にて沼田社長、選手等による「水戸ホーリー ホックライブラリーカフェ」を開催(参加者 約100名)。	社会連携センター 茨城大学COC統括機構 図書館
KDDI(株)・国立天 文台 茨城県・高萩市・日 立市 大学協定 締結年月日 平成19年6月27日	水沢VLBI観測所	平成27年4月1日～ 平成27年3月31日	国立天文台との学術協定「大学連携VLBI観測」に基づき、茨城32m電波望遠鏡を利用 した VLBI 観測研究、単一鏡観測研究、2素子干渉計を実施。	宇宙科学教育研究セン ター

2. 産学官連携イノベーション部門

産学官連携イノベーション部門は、茨城大学の教育及び研究資産を地域の産業界に還元するための連携活動を展開しています。企業などが抱えるニーズについて、企業訪問あるいは各種支援機関の紹介など積極的なアプローチで技術相談を引き受けております。

これらのニーズに対して迅速かつ的確に判断し、企業などの皆さま方のお力になれる最良の方策を提案します。

【活動内容】

●企業との共同研究の企画・推進

共同研究制度、受託研究制度、受託研究員制度、寄附制度から、最良の方法で企業が抱える特定の研究課題にお応えします。

●産学官連携競争的資金の獲得支援

地域企業、自治体などと協働で、文部科学省、経済産業省、茨城県ほかの受託事業の獲得を支援します。

●大学発ベンチャーの育成支援

茨城大学が有する特許、技術など活用して大学発ベンチャー育成を支援します。

●その他

企業訪問、技術相談及び各種イベント支援を含む産業界との連携活動に、積極的に取り組んでいます。

【平成26年度の活動】

1) 産学官連携活動の概要

① 平成26年度に産学官連携イノベーション部門が開催、あるいは参加したイベント等を以下に記載します。

◆首都圏北部4大学発「新技術説明会」

日時：平成26年6月19日（木）、6月20日（金）

会場：科学技術振興機構 JST東京本部別館ホール（東京・市ヶ谷）

茨城大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学の4大学から、特許出願をベースにした研究シーズについてプレゼンをした。6月19日はものづくり・製造技術分野について9件、本学からは3件（工学部機械工学科の松田健一准教授、工学部メディア通信工学科の武田茂樹教授、工学部情報工学科の藤芳明生准教授）、20日はアグリ・環境・ライフサイエンス関連分野について11件、本学からは2件（農学部フィールドサイエンス教育研究センターの佐藤達雄准教授、工学部機械工学科の尾関和秀准教授）。

◆県内中小企業向け研究シーズ発表会

日時：平成26年7月25日（金）

会場：日立キャンパス E1 棟 第二、三会議室

茨城県中小企業振興公社と茨城大学の共催で、県内中小企業向け研究シーズ発表会を開催した。工学部上田賀一教授による「組み込みソフトウェアの品質」と題する講演、および技術相談会が実施された。参加人数は40名であり、2件の個別相談が寄せられた。今回の講演は組み込みソフトの品質向上に関連する内容であったため、県内のソフト開発や制御系に関わる中小企業からは、参考になったと好評であった。

◆平成 26 年第 1 回ひたちものづくり協議会委員会

日 時：平成 26 年 8 月 26 日（火）

会 場：日立商工会議所

茨城県、日立市、日立地区産業支援センター、日立商工会議所、茨城キリスト教大学及び茨城大学のひたちものづくり協議会関係者 20 名が出席して、構成メンバーの変更（茨城キリスト教大学の参加と社会連携センターへの組織変更など）、会則制定の承認を行った。更に例年通りに協議会の事業、運営、平成 25 年度実施事業報告、平成 26 年度の事業計画の議論、関係各機関の事業内容を紹介した。

◆人材育成支援講座開講 ものづくり基礎理論講座開講

日 時：平成 26 年 8 月 26 日（火）～10 月 11 日（土）

会 場：日立キャンパス

全国中小企業団体中央会「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の一環として社会人のためのものづくり基礎理論講座を開催した。受講者は延べ 106 名であった。

◆第 20 回首都圏北部 4 大学連合（4 u）新技術説明会（キャラバン隊）

日 時：平成 26 年 9 月 9 日（火）

会 場：新都心ビジネス交流プラザ（埼玉県さいたま市）

「ひざづめ技術課題相談会」とし、首都圏北部 4 大学連合（4 u）と連携大学である日本工大から各 1 名ずつ、計 5 人の先生がそれぞれのテーマに分かれ、研究内容や最新動向を解説しながら、企業とひざづめ形式でミーティングを行った。本学からは工学部生体分子機能工学科の熊沢紀之准教授が参加した。

◆イノベーションジャパン 2014

日 時：平成 26 年 9 月 11 日（木）、9 月 12 日（金）

会 場：東京ビックサイト（東京・有明）

9 月 11、12 日の両日、東京ビックサイトにて開催された国内最大規模の産学マッチングの場・イノベーションジャパン 2014 に、本学より工学部前川教授、熊沢准教授、畠山研究員、理工学研究科の佐藤准教授の 4 テーマについて出展した。4 ブース合計で訪問人数約 310 名、名刺交換 178 件、面談や技術相談 28 件であった。この中から今後の発展が見込まれるものが 6 件ほど出ている。

◆茨城大学工学部研究室訪問交流会

日 時：平成 26 年 10 月 8 日（水）

会 場：日立キャンパス N 4 棟（小平記念ホール）

大学が有するシーズの提供や情報交換を通じ、産業経済界の活性化を目的に開催しているもので、茨城産業会議を含む 5 団体と共催で工学部及び産学官連携活動の状況紹介、研究室見学等を実施した。参加者は 57 名であり、一般・企業関係者 64%、大学関係者 36%であった。発表に対する意見交換、研究室訪問による個別研究テーマに対する意見交換等が盛んになされた。また、懇親会も開催して参加者と教員との交流を深めた。

◆平成 26 年度「中小企業魅力発信講座」（茨城大学大学院共通科目『実学的産業特論』）を開講

日 時：平成 26 年 10 月 8 日（水）～12 月 24 日（水）

会 場：日立キャンパス及び企業サイト

全国中小企業団体中央会「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の一環として茨城大学大学院共通科目『実学的産業特論』の講義（座学）を公開し、地域中小企業の魅力を知ってもらい、次世代を担う産業人へと成長するのに必要な素養を身につけることを目標として実施した。受講生は16名、9回の座学講義と3回の企業訪問(6社)を実施した。

◆「2014ビジネス交流商談会 in つくば」に出展

日時：平成26年10月9日（木）

会場：つくば国際会議場（茨城県つくば市）

筑波銀行、中小企業振興公社が主催し、展示ブースは下記の3つのエリアに分かれて展示。商談会は別室にて実施。本学はものづくり関連エリアに出展し、産学官連携活動の紹介を行った。

- ①『観光・行政・支援機関』（各市町村、支援センター、大学など）：31ブース
- ②『ものづくり・サービス』（ものづくり企業など）：73ブース
- ③『食・海外販路』（加工食品、水産、畜産など）：96ブース

◆BioJapan2014

日時：平成26年10月15日（水）、10月16日（木）、10月17日（金）

会場：パシフィコ横浜 展示ホールC・D&アネックスホール（神奈川・横浜）

広域連携による研究パートナーを創出し、“研究成果を世界に発信、社会実装を促進する”を目的として、研究成果の展示、プレゼンテーションを実施した。これに対し、来客者数約100名、商談件数15件であった。本学からはフロンティア応用原子科学研究センター 日下准教授、大学院理工学研究科 海野教授、工学部機械工学科 田中准教授、農学部資源生物学科 長南准教授の4名が出展・セミナーを開催し、研究成果を発表した。

◆ひたちものづくりサロン年次総会

日時：平成26年10月29日（水）

会場：ホテルテラス ザ スクエア日立

ひたちものづくりフォーラム2014と同期して、ひたちものづくりサロン年次総会を開催した。友部会長の挨拶につづき太田代表幹事より会計報告及び事業報告を行った。これに先立ち、ひたちものづくりサロン役員会を平成26年9月29日（月）に日立商工会議所にて開催し、年次総会に向けての準備的打合せを行った。

◆ひたちものづくりフォーラム2014

日時：平成26年10月29日（水）

会場：ホテルテラス ザ スクエア日立

産学官の連携を更に発展・活発化させていくために、大学・学生と協働する活力ある地域づくりを目指してひたちものづくり協議会（HMK）主催によるフォーラムを開催した。スローガンは「ひたちものづくりフォーラム2014～大学・学生と協働する活力ある地域づくり～」として基調講演は茨城大学の三村学長より「知の拠点・茨城大学の運営と戦略」について、パネルディスカッションでは地元企業経営者6名と学生代表2名が参加して「地域活性化と学生から見た魅力的な中小企業の在り方」について活発な討論が行われた。参加者は企業、官公庁、大学、学生等合計135名であり過去最高となった。

◆地元メディア「FMひたち」の中で番組提供

日立市内に拠点を置く地元メディア「FMひたち」の中で茨城大学工学部の学生が主体となって番組作りを行う「ぴたっとラジオン」（毎週木曜日 19時から19時30分）の中で「そうだ社長になろう」「そうだ教授になろう」などのコーナーを、ひたちものづくりサロンの事業として番組提供した。平成12年9月より継続しており平成26年度末までに累計130回以上の放送実績を持つ。この間に出演いただいた地元企業経営者数は累計27名、大学教員は25名を数え、学生の地域社会の理解に貢献している。

◆「しんきん ビジネスフェア2014」に出展

日 時：平成26年11月20日（木）

会 場：つくばカピオ（茨城県つくば市）

水戸信用金庫 結城信用金庫が主催し、食関連55社・ものづくり関連42社・サービス関連49社・住生活関連39社・支援機関10ブース出展による展示商談会が開催された。大手企業バイヤーが参加する商談会や、特別セミナーも開催された。本学も技術相談などの対応のため出展し、産学官連携活動の紹介を行った。

◆生物多様性条約（CBD）・名古屋議定書と海外遺伝資源へのアクセス方法（3）

～提供国の遺伝資源へのアクセスと利益配分のルール～

日 時：平成26年12月8日（月）

会 場：茨城大学農学部203講義室（阿見キャンパス）

[ライブ会場] 茨城大学理学部K棟インタビュースタジオ、茨城大学工学部E1棟 第2第3会議室
国立遺伝学研究所 知的財産室 ABS学術対策チーム チームリーダー森岡一様を迎えて、名古屋議定書による遺伝資源アクセスによる利益配分（ABS）の条約に関する本学3回目のセミナーを開催。生物多様性条約・名古屋議定書と遺伝資源へのアクセスと利益配分の考え方と現状、その仕組みと手続き、資源国と利用国のそれぞれの考え、日本の国内措置への対応等研究者や大学が遵守しなければいけないこと等について解説いただいた。

◆常陽「食」の商談会に出展

日 時：平成27年2月24日（火）

会 場：つくば国際会議場（茨城県つくば市）

常陽銀行が主催し、食関連を中心に全参加企業864社による展示商談会ならびに事前予約による商談会が開催された。本学も技術相談などの対応のため出展し、事前予約商談は1件と例年になく最小で有ったが、当日受付相談6件に対応した。また、農学部からはインターンシップ受入れを10社程にお願いした。後日、教員との個別相談やインターンシップ申し込み、具体的連携内容の検討等に発展している。

◆コーディネーター勉強会

日 時：平成27年2月27日（金）

会 場：日立キャンパスN5棟 204A・B会議室

群馬大学 産学連携・共同研究イノベーションセンター 教授の伊藤正実先生、独立行政法人産業技術総合研究所 つくばイノベーションアリーナ推進本部 つくばイノベーションアリーナ連携推進室兼企画室 統括主幹の木村行雄様に講演を行っていただいた。伊藤講師からは、大企業と連携する際のコツや金融機関の活用法、企業の潜在ニーズ予測等について、木村講師からは、大学発ベンチャーの状況や今後の動向について、わかりやすく解説頂いた。

◆生物多様性条約（CBD）・名古屋議定書と海外遺伝資源へのアクセス方法（4）

～組織における有体物管理と関連法令～

日 時：平成 27 年 3 月 5 日（木）

会 場：茨城大学理学部インタビュースタジオ（水戸キャンパス）

[ライブ会場] 茨城大学 農学部 第一会議室、茨城大学 工学部 E5 棟 8 階イノベーション会議室
一般財団法人バイオインダストリー協会生物資源総合研究所 井上 歩 様、九州大学 有体物管理センター 深見 克哉 教授を迎えて、名古屋議定書による遺伝資源アクセスによる利益配分（ABS）の条約に関する本学 4 回目のセミナーを開催。学内関係者向けに開催し、大学ならではの事例紹介や質疑応答を行った。

◆第 21 回首都圏北部 4 大学連合（4 u）新技術説明会（キャラバン隊）

日 時：平成 27 年 3 月 5 日（木）

会 場：桐生市市民文化会館 スカイホール（群馬県桐生市）

首都圏北部 4 大学連合（4 u）の 4 大学から、各 1 名ずつ計 4 人の先生が、自然エネルギー利用技術に関連するテーマについて、研究紹介を行った。本学からは工学部機械工学科の田中伸厚教授が参加した。

◆首都圏北部 4 大学連合（4 u）運営協議会

日 時：平成 27 年 3 月 17 日（火）

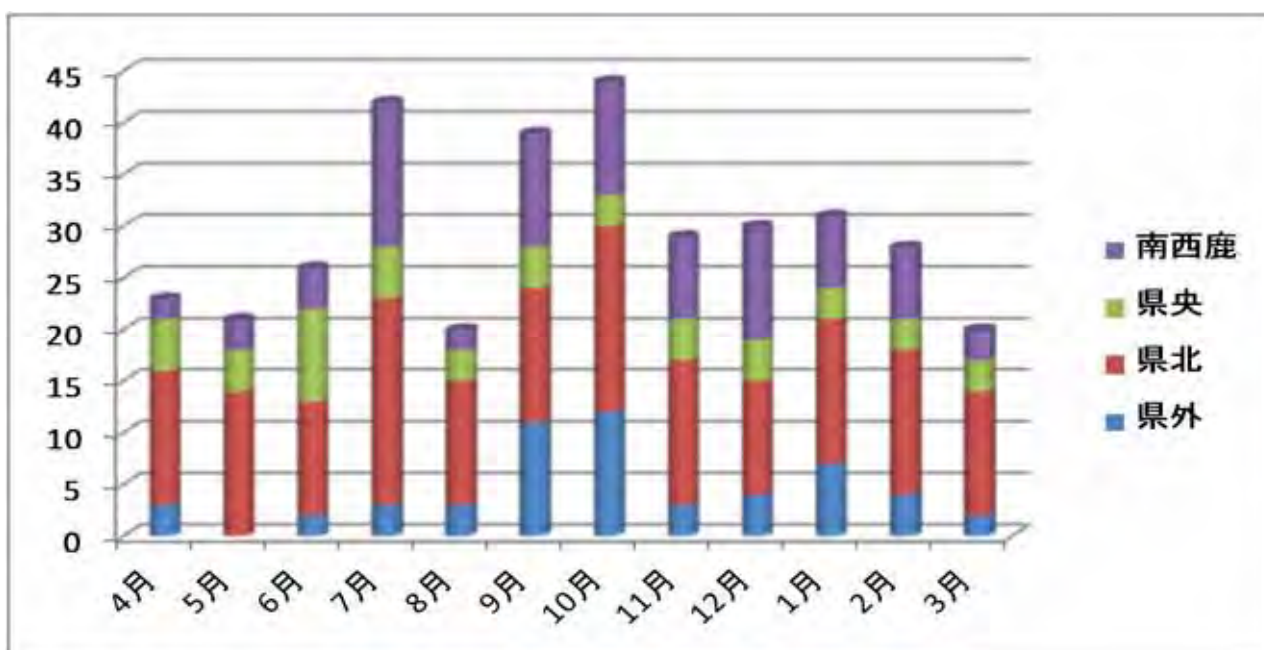
会 場：埼玉大学 大宮サテライトキャンパス（埼玉県さいたま市）

4 u の 4 大学の運営委員、事業実施責任者である各大学教職員等（各大学産学連携・知的財産事務担当、コーディネーター等はオブザーバー参加）による 4 u ネットワークとその活動について年度の報告、ならびに次年度の方針について話し合う会議を開催。

2) 技術交流・技術移転の推移

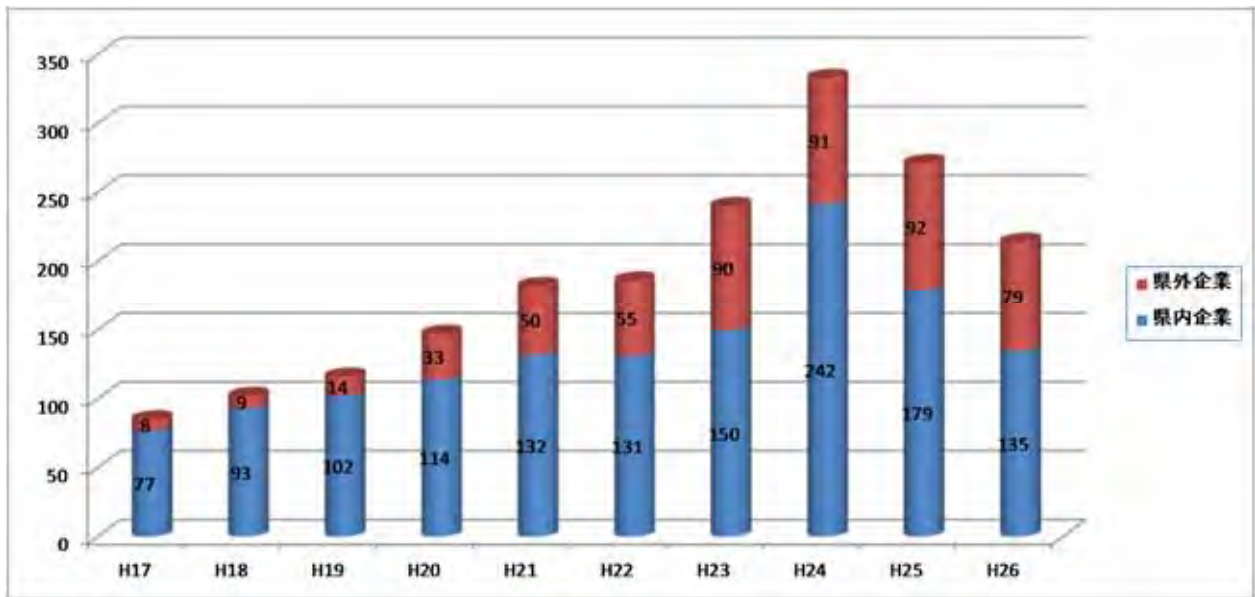
(1) 企業訪問、技術相談

- ① 企業訪問 平成 26 年度は総計 353 件（平成 25 年度は 324 件、平成 24 年度 429 件、平成 23 年度 303 件）



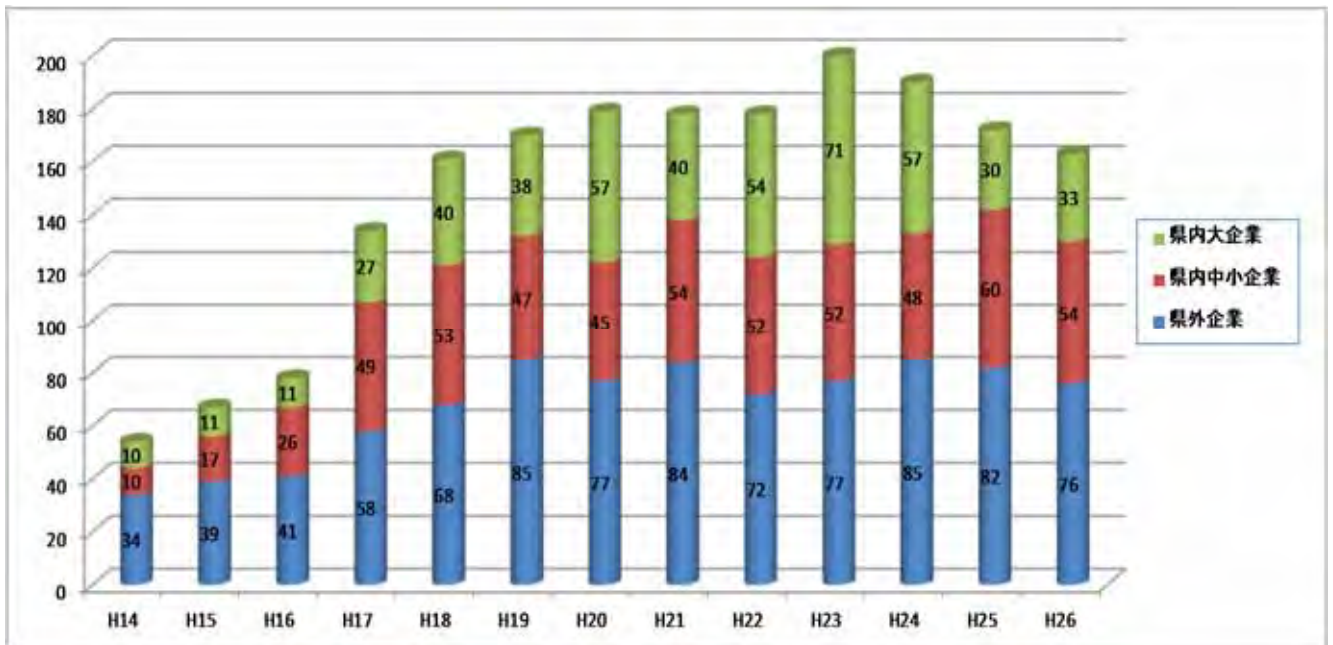
企業訪問件数推移

② 技術相談 平成26年度は総計214件



技術相談件数の推移

(2) 平成26年度 共同研究実績
共同研究 平成26年度は総計163件



共同研究の受け入れ件数の推移

3) 競争的外部資金獲得支援

国の震災復興プログラム等もほぼ終了し、予算規模が縮小されたが、JSTのA-STEPプログラムなどの申請件数及び採択件数が昨年度に比べかなり増加した。

(1) JST A-STEP

- ① 探索タイプ：17件申請、3件採択
- ② シーズ顕在化：1件申請、0件採択
- ③ ハイリスク挑戦タイプ（復興促進型）：5件申請、4件採択

(2) NEDO

- ① 新エネルギーベンチャー技術革新事業：1件申請、1件採択

(3) 茨城県

- ① 県北地域ビジネス創出支援事業、1件申請、0件採択

(4) その他

① 科学技術人材育成のコンソーシアム

群馬大学、宇都宮大学、茨城大学の3大学がコンソーシアムを形成し、文科省平成26年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」に応募し、『地域特性を活用した「多能工型」研究支援人材養成拠点』が採択された。

茨城大学社会連携センターは、群馬大学、宇都宮大学と共同で、「多能工型」研究支援人材教育プログラムを開発し、今後5年間で3名の「多能工型」URAを育成する計画である。

4) ひたちものづくり協議会 及び ひたちものづくりサロンの活動

(1) ひたちものづくり協議会（HMK）

① ひたちものづくり協議会の概要

平成15年5月、茨城県北地域の産業活性化を旨として地域企業、地域自治体（関連支援機関を含む）および茨城大学等の産学官のメンバーにより「ひたちものづくり協議会（HMK）」を設立した。さらに、“産学連携の仕組みづくり”の検討を行い、大学の持つ知的資源を活用して、大学と地域企業との研究交流を促進する具体的な取り組みとして平成16年7月『ひたちものづくりサロン（HMS）』を設立した。これにより、地域活性化を目指し、地域とのより密接な産学官連携を推進する体制ができてきた。

② ひたちものづくり協議会の平成26年度の活動

平成26年3月10日に開催した第2回定例会議において平成26年度以降のHMKの取り組みについて議論があった。その席でHMKの構成メンバーの変更について提案があり、表1に示すように変更されることが承認された。表1には設立時、現在、次年度（平成26年度）以降のメンバーを示してあるが、平成26年度以降のメンバーで大きな変更点は黄色で塗りつぶした学のメンバーである。HMK設立の原点は活力の低下が大きかった茨城県北の活性化であったことから、茨城県北に位置する茨城大学工学部の果たす役割を明確にするために茨城大学からは工学部とイノベーション創成機構が組織改正で組み込まれる社会関係センターが参画すること、及び近隣にある茨城キリスト教大学の教員・学生の参画を期待してあらたに茨城キリスト教大学が参画することになった点である。

構成メンバー変更に伴って会長はこれまでイノベーション創成機構長が務めていたが平成26年度からは茨城大学工学部長に、また副会長は日立商工会議所副会頭と茨城大学社会関係センター副センター長に努めていただくことに決まった。

メンバー変更後のひたちものづくり協議会の組織図を図1に示す。

表1 ひたちものづくり協議会の構成メンバーの推移

		設立時 (H15年5月23日)	H23年4月～H26年3月	H26年4月1日～
産		日立商工会議所	日立商工会議所	日立商工会議所
		(株)日立製作所 電力・電機グループ 資材調達本部	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所総務部	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所総務部
		(財)日立地区産業支援センター	(公財)日立地区産業支援センター	(公財)日立地区産業支援センター
学		茨城大学共同研究開発センター	茨城大学 産学官連携イノベーション創成機構	茨城大学 工学部 社会連携センター 茨城キリスト教大学
	官	日立市産業経済部	日立市産業経済部	日立市産業経済部
		茨城県 商工労働部	工業技術課 工業技術センター	茨城県 商工労働部
				茨城県 商工労働部
備考	会長	茨城大学 共同研究開発センター長	茨城大学 産学官連携イノベーション創成機構長	茨城大学 工学部長
	副会長	日立商工会議所 副会頭	日立商工会議所 副会頭	日立商工会議所 副会頭 茨城大学 社会連携センター 副センター長
	HMS 会長	茨城大学 共同研究開発センター長	日立商工会議所 副会頭	日立商工会議所 副会頭

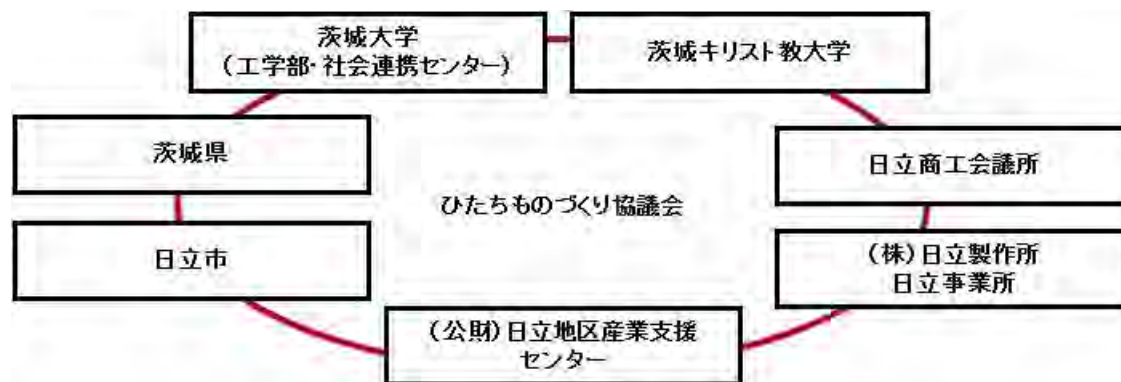


図1 メンバー変更後のひたちものづくり協議会の組織

③ ひたちものづくり協議会の活動

平成26年度に実施した主な活動を以下に示す。

- ひたちものづくり協議会幹事会
- ひたちものづくり協議会定例会議
- 工学部研究室訪問交流会
- ひたちものづくりフォーラム2014、ひたちものづくりサロン年次総会
- 人材育成：実学的産業特論、ものづくり基礎理論講座
- 企業見学会

◆ ひたちものづくり協議会幹事会

ひたちものづくり協議会の定例会議では個別テーマについて掘り下げた議論がなかなか出来ないとの認識から、平成 26 年度より同協議会の幹事会を新たに立上げ 4 月、5 月、6 月と諸懸案を集中的に議論した。その過程で出た課題を検討、解決するための仕組みとして個別課題に対応した分科会を設けることが決まった。合わせてそれらの位置づけを明確にするためにひたちものづくり協議会会則を制定した。それを受けてインターンシップ分科会が組織され、インターンシップに参加する学生卒を 100 名以上を目標とすること、その推進体制として工学部内にインターンシップコーディネータを配置することが決まった。

◆ ひたちものづくり協議会定例会議

平成 26 年 8 月 26 日に開催し、ひたちものづくり協議会幹事会で審議した内容の報告と会則の審議が行われ会則は承認、発効した。そして平成 26 年度の活動内容を報告・議論した。また、第 2 回会議では平成 25 年度の活動結果報告・平成 26 年度の活動計画を審議・決定した。

◆ 工学部研究室訪問交流会（平成 26 年 10 月 8 日）

大学が有するシーズの提供や情報交換を通じ、産業経済界の活性化を目的に開催しているもので、茨城産業会議を含む 5 団体と共催で工学部及び産学官連携活動の状況紹介、研究室見学等を実施した。発表に対する意見交換、研究室訪問による個別研究テーマに対する意見交換等が盛んになされた。また、懇親会も開催して参加者と教員との交流を深めた。

◆ ひたちものづくりフォーラム 2014、ひたちものづくりサロン年次総会

ひたちものづくりフォーラム 2014 及びひたちものづくりサロン年次総会を平成 26 年 10 月 29 日に実施した。

今年度は産学官の連携を更に発展・活発化させていくために、大学・学生と協働する活力ある地域づくりを目指してスローガンは「ひたちものづくりフォーラム 2014～大学・学生と協働する活力ある地域づくり～」とした。その中で「地域活性化と学生から見た魅力的な中小企業の在り方」と題してパネルディスカッションを行い、近隣企業経営者と学生代表がパネリストとして登壇し活発な議論が繰り広げられた。参加者は企業、官公庁、大学、学生等合計 135 名であり過去最高を記録した。特に今回は大学・学生と協働する活力ある地域づくりの観点から近隣の茨城キリスト教大学から教員・学生の参加を得た。

◆ 人材育成支援

主な人材育成支援としては、実学的産業特論、ものづくり基礎理論講座を実施した。これらの詳細については、「4. 生涯学習 4) 及び 5)」参照。

◆ 企業見学会

中小企業の魅力を学生に伝えることはなかなか難しいため、直接中小企業を見る機会を提供して地元の中小企業についての関心度を高め、出来るだけ多くの学生に将来の就職先としての選択肢に加えてもらうことを目的として企業見学会を開催した。各企業見学後に質疑応答やアンケート調査を実施した。参加学生から地域中小企業への理解が高まったとの回答を得た。

(2) ひたちものづくりサロン (HMS)

① 概要

ひたちものづくりサロンは、平成 16 年 7 月に設立された、茨城大学に集積された研究シーズと地域企業のニーズとを融合させ、ものづくり技術の高度化や新製品開発に取り組んで行こうとする大学発の産学研交流組織である。具体的な活動としては、主要なシーズごとに研究グループを作り、地域企業の皆様と茨城大学教職員が気軽に交流できる「場」の確保と人的ネットワークづくりを進めて来た。研究グループの数は最大 13 グループまでになり、その中で、茨城大学が保有する技術シーズの紹介や企業が抱えている技術的課題の解決および新技術の習得を支援して来た。

しかしながら、平成 23 年の段階で設立後 7 年を経過してグループ毎に活動状況に濃淡が現れ、活発に活動しているグループと設立当初の盛り上がり欠けるグループが顕在化して来た。このため、各グループの代表者を始めとする関係者が議論を重ねた結果、従来の活動を見直して問題点を明らかにし、新たな方向づけを行い平成 23 年 10 月 1 日より第二期ひたちものづくりサロンとして、会則を新たに制定し、再出発することになった。

平成 26 年度は、再出発後の初期立ち上げとなる第一段階、安定軌道に移行する第二段階を経て徐々に全体活動に軸足を移しつつある。グループ活動については市場ニーズの変化を受けて改廃を含めて見直しを行い、現在はライフサポートグループが活動を継続している。

② 平成 26 年度概況

i) 全体活動

- ひたちものづくりフォーラム 2014 と同日開催にて年次総会を実施した。



年次総会での友部会長の挨拶



太田代表幹事によるひたちものづくりサロン
平成 26 年度活動報告

- メールマガジンの発刊継続：代表幹事と幹事が持ち回りで発刊取りまとめ
- 平成 24 年 9 月より FM ひたち「ぴたっとラジオン」番組提供継続
昨年 9 月 4 日に第 1 回放送後平成 27 年 3 月 26 日までに 131 回放送済（当年度 52 回）。

出演者	そうだ社長になろう	累計 27 名	(当年度 10 名)
	そうだ教授になろう	累計 24 名	(当年度 7 名)
	学生トーク		(当年度 18 回)

- HMS ホームページに「ぴたっとラジオンアーカイブコーナー」を開設し、「そうだ社長になろう」の録音ファイルを HMS 会員向けに昨年度から公開したがサーバ不安定とのクレームがあり、8 月より別のサーバに移行し、8 月 8 日発行のメールマガジンにて全会員にアナウンスした。オンエアの放送を聞き漏らしてもアーカイブコーナーで聞くという方も増えてきており、徐々に認知され広まっている。
- 賛助会員として日立経営者研究会様が一口加わり、累計で 16 社 18 口となった。

ii) グループ活動

グループ活動は前年度の見直しを経て次の1グループが活動している。

- | | | | |
|--------------|----------|-------|--------|
| ・ライフサポートグループ | グループリーダー | 機械工学科 | 増澤 徹教授 |
| | 担当CD | | 小林和夫 |

③ 今後の展望

第二期ひたちものづくりサロン（HMS）の活動開始後3.5年を経て徐々に安定した運営が出来るようになり、地域メディア「FMひたち」との連携という新しい試みを加え、その活動内容は多様化しつつある。一方で地域経済情勢は急激に変化しており、近隣地域の産学官連携への期待感も多様化している。

HMSは、ひたち（日立と常陸）の地を中心に活動する産学官連携、更に金融機関をも含めた各界関係者（学生を含む）の「出会いと相互連携の場」として位置付けており、今後の展望としては多様化するニーズを踏まえ、全体活動を中心に次の通り考えている。

全体活動は、徐々に学生の参画をも視野に入れ地域への定着化、就活を視野に入れたインターンシップ支援なども含めてその比重が高まって行くものと予想している。更にメーリングリストやソーシャルメディア、更には地域メディアとのコラボレーションを図り、地域活性化に向けた産学官金各界が共有するプラットフォームとなることを期待されている。

- ・ 今後は、新体制となった「ひたちものづくり協議会」の方針を受けて、全体活動に軸足を移して行くことになる。
- ・ 新たなニーズに基づく新しいグループが作られることを期待したい。

3. 知的財産

知的財産部門は、本学教員の特許出願を支援・管理して大学発明を厚く権利化保護しています。地域社会や企業の皆さまとは、発明の共同出願やライセンス化、交渉・契約等でお付き合いさせていただきます。

【活動内容】

●知財案件の発掘とブラッシュアップ

学内通達や教員との積極的な面談の実施、事前相談の機会創出、新任・若手教員への啓発

●出願～権利化対応及び出願特許の評価

発明内容のヒアリング、先行文献調査・検討、特許性検討（見立て書作成）、市場性の検討、出願明細書の作成支援

審査請求時の権利化可能性・有用性の検討、権利化対応（拒絶理由・拒絶審査対応等）

特許権の評価・検討

●出願特許の活用

外部資金獲得活動との連携、PR活動の推進

●特許管理システムを活用したデータベース構築

【平成26年度の活動】

（1）知的財産の創生と技術移転活動

「知的財産部門」は量よりも質の向上や特許の利活用を重視する方針のもと、平成26年度は下記3点に重点を置いた活動を行った。

- 発明相談や特許性・出願方針検討等、出願前準備の徹底
- 審査請求要否・権利維持要否の検討および評価手順の明確化と実施
- 特許ライセンス化活動のアウトソーシング

具体的には、

- ・教員への積極的なコンタクトによる発明相談、アドバイスの実施
- ・発明届受領後のヒアリング、先行文献調査、調査結果のフィードバックの徹底
- ・発明内容の特許性検討（見立て）の徹底
- ・審査請求要否、権利維持要否に関する検討の徹底
- ・外部支援機関に、特許ライセンス化の協力依頼

また、企業への特許PRや技術移転活動については、

- 1) 科学技術振興機構（JST）及び首都圏北部四大学（4u）による新技術説明会
- 2) 知財部門のホームページへの公開特許の掲載
- 3) 茨城県中小企業振興公社と連携した特許情報冊子の刊行や研究シーズ講演会の
- 4) イノベーションジャパンや茨城県内の支援機関・大学が合同で開催する成果発表会への出展等を通じて推進した。

(2) 知的財産の創出

1) 発明届、大学承継件数の推移

図1に発明届、大学承継の件数および承継率の年度推移を示す。

平成23年度までは発明届ならびに大学承継数が増加傾向であったが、平成24年度～25年度にかけて発明届件数が減少に転じ、それに従い承継数も減少していた。しかし、平成26年度は一転して発明届の件数が増加、それに伴い大学承継数も増加している。これは、平成25年度から推進してきている教員への積極的なコンタクトにより、知財部門の認知度が向上し、発明相談が増加してきていることに関連していると思われる。さらに、競争的資金獲得の要件にもなり得るという意識の浸透も手伝って、あらたな特許出願意識の向上、発明届件数の回復へとつながっていると思われる。

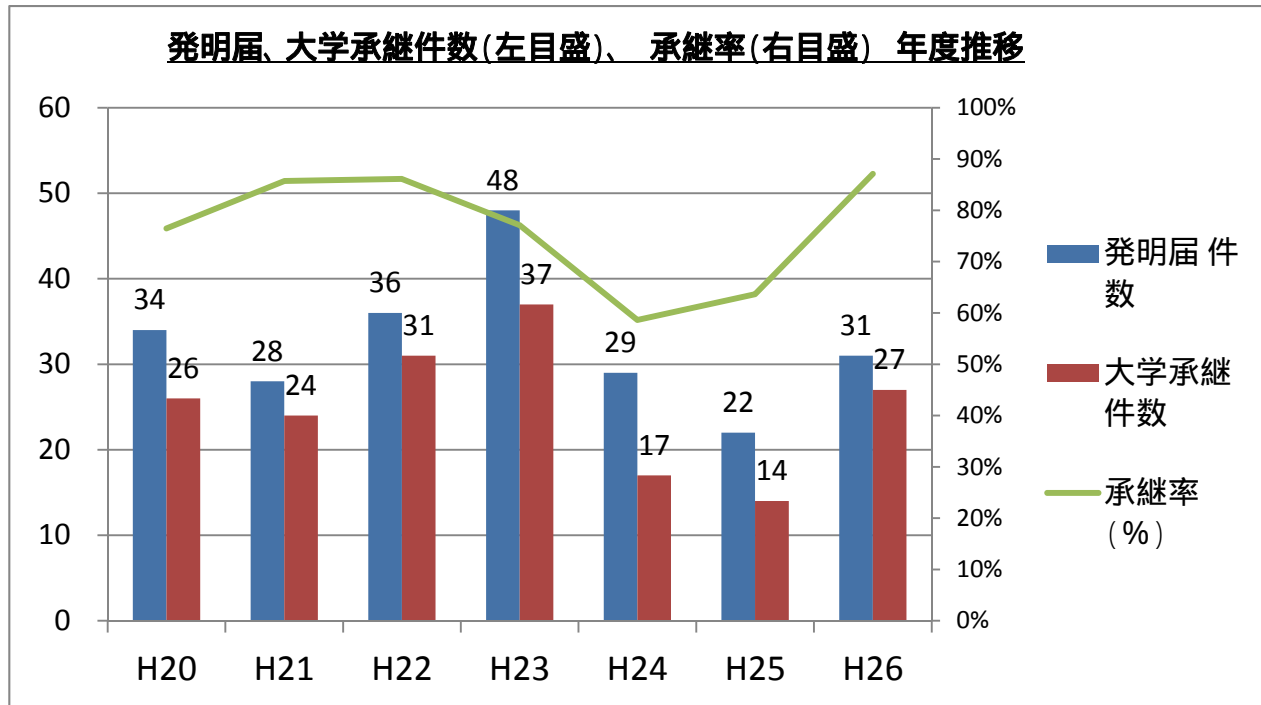


図1 発明届、大学承継件数、承継率の年度推移

2) 特許出願、審査請求、特許査定件数の推移

図2に特許出願、審査請求、特許査定件数の年度推移を示す。

傾向として、出願数の多かった時期の出願特許に関して、その審査請求数のピークは過ぎたが、その後の審査による拒絶理由応答等の中間処理数や特許査定件数の増加へとシフトする傾向にあると言える。また、平成26年度の特許出願の特徴として、大学単独出願が多かったことによる、出願費用の増大という点があげられる。

今後は、審査への応答や権利維持の件数が増加していくことから、その費用増加について留意する必要がある。出願特許や権利維持の見極め、並びに特許を基にした外部資金獲得活動の重要性が更に増してきていると思われる。

なお、外国出願に関しては、PCT出願で大学100%費用負担の場合、原則JSTの海外特許化支援に採択された場合のみ出願するという方針に変更は無い。近年、JSTの審査が厳しくなっていることから採択率は減少する傾向となっている。

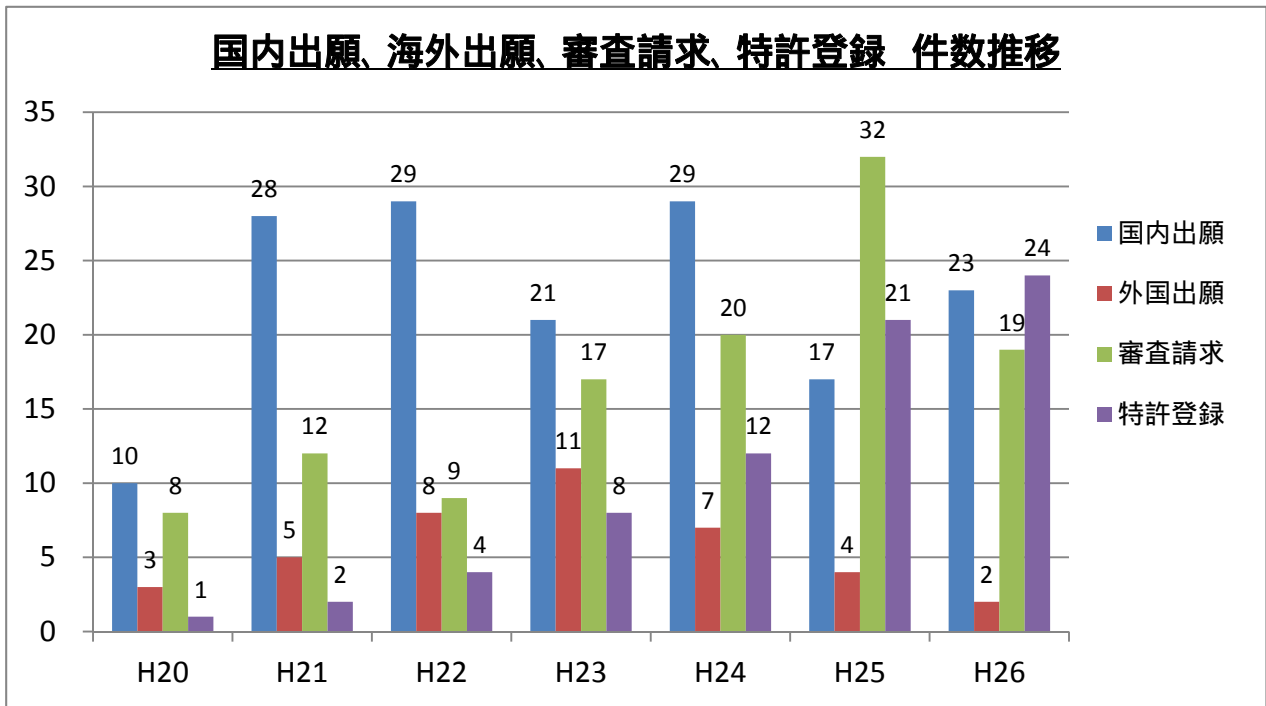


図2 特許出願、審査請求、特許登録 件数の年度推移

(3) 知的財産の技術移転活動とその成果

1) J S T 新技術説明会

知的財産の企業への技術移転活動として、科学技術振興機構(J S T)と首都圏北部四大学(4u:茨城大学、群馬大学、宇都宮大学、埼玉大学)との共催による、新技術説明会を開催している。今年度で10回目を迎え、各大学から5件ずつ、特許出願しているもの(未公開の特許を含む)をベースに、2日間にわたり合計20件の研究成果の発表を行っている。

発表会場が東京市ヶ谷のJ S T 東京別館ホールとなっており、地理的に大企業、中堅企業からの技術相談やマスコミの取材が多く、技術移転活動や広報活動の強い支えになっている。平成26年度は6月19~20日にかけて開催した。



茨城大学から5件の新技術を紹介し、当日は合計4件の技術相談に対応するとともに、後日6件の質問や内容問い合わせに対応している。その後もJ S TのWebサイトの情報を調べて問い合わせしてくるケースが数件あり、限られたマンパワーで広域の技術移転活動を補完できる有効な手段の一つとなっている。

表1 新技術説明会発表テーマ

発表者		題 目	特許出願番号
工学部	松田准教授	埋込永久磁石モータのコギングトルク低減とモータ特性改	特願2012-254549
工学部	武田教授	センサ無線のための小型多周波用アンテナ	特願2014-038315 特願2014-039676
工学部	藤芳准教授	すべての人々の効率的な読書を可能にする視聴覚融合マルチモーダル書籍の提案	特願2012-114178 特願2013-242636
工学部	佐藤准教授	熱ショックとハーブを用いた植物病害対策新手法	特願2013-240262
工学部	尾関准教授	インプラントの骨親和性向上を目的としたストロンチウムイオン含有アパタイト薄膜の開発	特願2014-009166

また、この他に、首都圏北部4大学連合（4u）の活動として、4県を巡回する「新技術説明会（キャラバン隊）」を2回開催した。

1回目は、平成26年9月9日（火）に埼玉大学が当番となり、埼玉県さいたま新都心にて「ひざづめ技術課題相談会」を開催した。

本学からは、工学部の熊沢准教授を選出し、未公開特許をベースとした研究成果を発表し、4社の企業と綿密な意見交換を実施した。

2回目は、平成27年3月5日（木）に群馬大学が当番となって、群馬県桐生市にて、「自然エネルギー利用技術の最前線」をテーマに、本学からは、工学部の田中教授を選出し、出願済み特許（公開済み）をベースとした研究内容について発表を行った。



2) その他の技術移転活動

① J S T知財集約・譲り受け事業の活用

平成26年度から始まったJ S Tの特許譲り受け事業に、本学の出願特許を申請し、1件採択を受けることができた。この制度は、J S Tに権利を譲渡する代わりにライセンス活動を行って頂くというもので、早速、企業とのライセンス交渉が進められている。

②茨城県中小企業振興公社との連携

県内の産業支援機関である、茨城県中小企業振興公社の特許情報検索データベースに、茨城大学の公開特許情報を登録して頂いており、毎年更新して本学の単独出願を中心に現在47件が掲載されている。

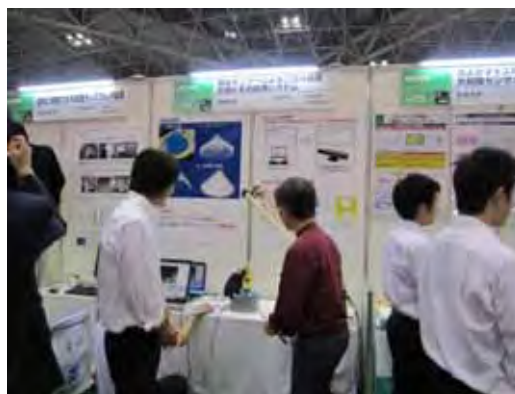
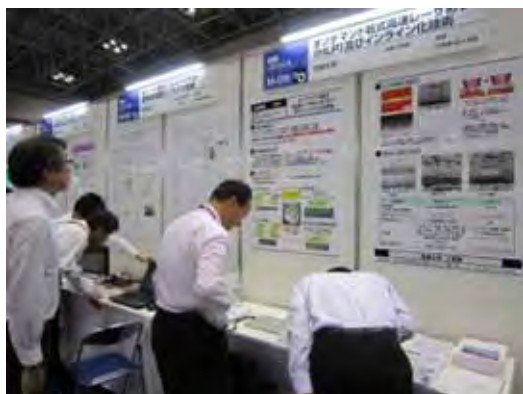
また、県内の研究機関から選別された公開特許を掲載した冊子の平成26年度版が刊行され、本学の公開特許11件掲載頂くと共に、公社所属のコーディネーターに技術移転活動を実施して頂き、1件の特許について、ライセンス契約が実現している。

③イノベーションジャパン 2014 出展

平成 26 年 9 月 11～12 日に、東京ビックサイトにて、「イノベーションジャパン 2014」が開催され、本学から下記 4 件の出展を推進した。

- ・「簡易センサーによる三次元精密計測とその応用システム」 工学部 畠山 特命研究員
- ・「オンデマンド乾式高速レーザめっき（HLP）及びインライン化技術」 工学部 前川 教授
- ・「低シート抵抗フルスペクトル透明導電膜のプラズマ合成」 理工学研究科 佐藤 准教授
- ・「放射性物質の汚染拡大防止のための土壌固定技術」 工学部 熊沢 准教授

特許出願しているテーマが多く、2 日間で合計 178 件の名刺交換、28 件の技術相談が行われ、今後の発展が見込まれるものは 6 件と盛況であった。



④ J S T のシステム活用

平成 22 年度からは科学技術振興機構（J S T）が新たに開始したサービス「科学技術コモンズ」に参加し、J - S T O R E への公開や上記の新技术説明会に加えて、主に企業の研究機関への知財情報の PR を行っている。これら J S T のシステム経由での企業等からの問い合わせは、発表後あるいは掲載後時間を経過してもなお、継続しており、技術移転や共同研究への貴重なチャンネルとなっている。

⑤ 本学ホームページでの知財 P R

大学保有の公開特許を知財ホームページ上に平成 22 年から公開を始めている。これは発明者としての教員への知財創生の助けにもなり、また、外部の企業への P R 効果も狙っている。当初 54 件掲載から始まり、26 年度には 104 件に増加している。

4) 特許権譲渡&ライセンス化収入の状況

平成 26 年度の技術移転の成果として、特許権譲渡 2 件と、ライセンス契約済み案件のうちの 1 件から、合計 1,458 千円の収入があった。依然、金額としてはわずかだが、年々増加傾向にあると言える。

今後は、ライセンス化活動を支援して頂いている J S T や茨城県中小企業振興公社の取り扱う案件のライセンス収入が期待できることを含め、引き続き内外の技術移転関係者との連携を密にし、特許をベースとした外部資金の獲得を推進していく予定である。

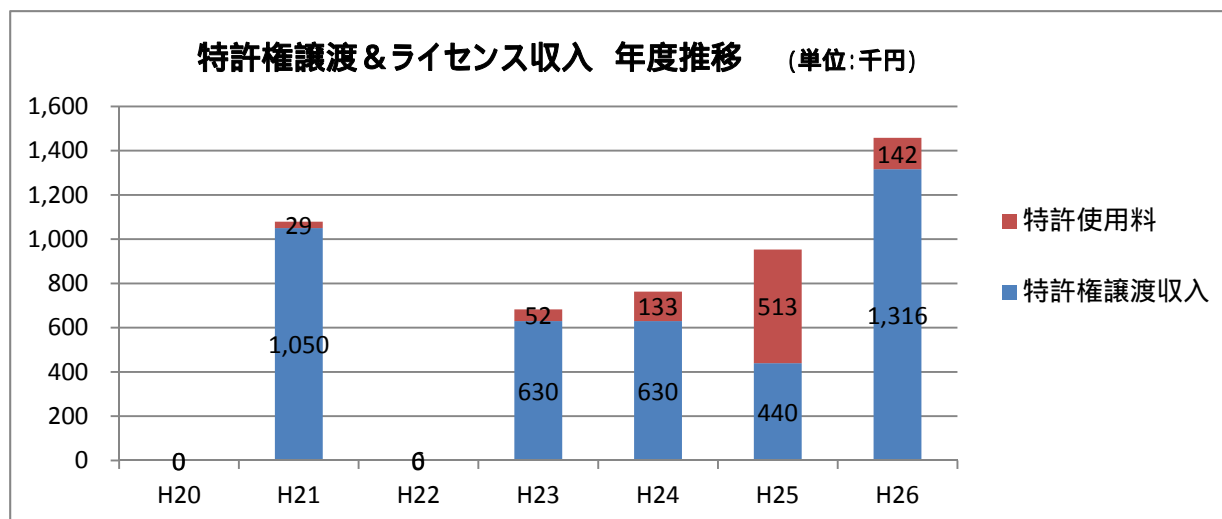


図 3 知財収入

5) 知財運営のこれまでの経緯と今後

平成 16 年の国立大学法人化以降、文科省の方針により、多くの大学は知財創出に注力した。本学はそうした流れに乗り切れず、4 年ほど遅れて先行大学並みの歩みを始めている。そこから、右肩上がりに出願（承継）数を増加させてきたが、先行する大学では特許経費負担を考慮し、特許を絞る傾向になってきている。本学としても、量ではなく、知財の利活用を重視する傾向になってきており、知財の活用や外部資金獲得が重視されつつある。

今年度は、権利維持評価手順の明確化と、教員との積極的な面談実施による知財啓発、知財発掘、さらには外部支援機関の有効利用を推進してきたが、効果が徐々に始まってきていると言えるため、今後も同様の活動を継続していく予定である。

4. 生涯学習部門

社会・経済の変化に対応するため、私たちは絶えず新しい知識や技術の習得を迫られています。また、生涯にわたって学ぼうとする意欲やよりよく生きようとする主体的な態度は、地域の皆さまの豊かな暮らしにつながります。

生涯学習部門では、茨城大学の教育と研究成果をもとに、地域の皆さまが、生涯にわたって、いつでも学ぶことができる機会を提供し、豊かな地域づくりに貢献することを目指しています。

【活動内容】

- 市民向けの公開講座と大学の授業を地域の皆さまに聴講いただく公開授業を開講します。
- 社会人を対象とした人材育成講座の開講や、地域の企業者を招いて行う実学重視の講座を企画します。
- 地域の自治体や団体と連携し、生涯学習活動に関する取り組みを行います。

【平成26年度の活動】

1) 公開講座 前期 13科目 受講者213名 後期 10科目 受講者166名

前期開講	有機家庭菜園で野菜づくり体験	農学部 小松崎 将一
	宮崎アニメのテーマと構造をめぐって	名誉教授 青木 研二
	日本人のルーツを考える	社会連携センター 長谷川 幸介
	子どもに伝えたい「日本の礼」Ⅰ	社会連携センター 長谷川 幸介
	あなたと私の『絵本時間』	社会連携センター 長谷川 幸介
	津波避難「津波をよく知り、津波から逃げる」	工学部 信岡 尚道
	インプロ入門	教育学部 正保 春彦 インプロ・ワークス 島崎 真弓
	グループワークで学ぶカウンセリング講座	教育学部 正保 春彦
	新しいインターネットの利用法（前期）	教育学部 本田 敏明
	心を育てるグループワーク	教育学部 正保 春彦
	教育と臨床に生かすインプロヴィゼーション	教育学部 正保 春彦 インプロ・ワークス 絹川 友梨
	プログラミング入門	茨城大学名誉教授 仙波 一郎
	大学図書館へようこそ 学術書から古文書まで	図書館学術情報課情報支援係 永野 綾子・黒澤 泰男
後期開講	アジア・アフリカの文化から学ぶ豊かな暮らしの知識	茨城大学名誉教授 金本 節子 NGO 茨城の会事務局長 小野瀬 武康
	みんなの有機農業教室（秋編）	農学部 小松崎 将一他
	生涯スポーツ「安全登山」	日本体育協会山岳コーチ 菅谷 政宏
	新しいインターネットの利用法（後期）	教育学部 本田 敏明
	土壌をつくる真菌のはたらきを探る	教育学部 小野義隆
	身近な生態学入門	小松崎 将一 他
	プログラミング入門	茨城大学名誉教授 仙波 一郎
	大学図書館へようこそ	図書館学術情報課情報支援係 山木 真幸・黒澤 泰男
	認知症予防活動推進員養成講座 （水戸市との共催講座）	社会連携センター長谷川 幸介 水戸市保健センター 認知症ケア研究所
	放射線と地球環境を改めて考える	農学部 小松崎 将一 他

2) 公開授業 教養科目前期 12 科目 受講者 37 名 教養科目後期 14 科目
 受講生 43 名
 専門科目前期 39 科目 受講者 89 名 専門科目後期 44 科目
 受講生 64 名

教養科目 (前期)	日中比較妖怪学入門	教育学部	増子 和男
	変体仮名を読む	人文学部	櫻井 豪人
	環境の経済史	農学部	伊丹 一浩
	経済学入門 (ミクロ経済学)	人文学部	石垣 建志
	化学入門	農学部	米倉 政実 西原 宏史
	生命のしくみ	理学部	石見 幸男
	地球と生命の進化	理学部	安藤 寿男
	地球表層の環境とその変遷	教育学部	伊藤 孝
	生命科学	工学部	熊沢 紀之
	自然と人間	理学部	仁木 雄三 中村 麻子
	サステナビリティ学入門	地球変動適応科学研究 機関	田村誠 他
	『私の発見』を科学する -映像から見る自分-	社会連携センター	長谷川 幸介
専門科目 (前期)	生涯発達論 I	人文学部	松本 光太郎
	ドイツ文化概論 I	人文学部	小泉 淳二
	ドイツ文化論講読演習 I	人文学部	小泉 淳二
	マクロ経済学 A	人文学部	石垣 建志
	西洋史特講 II	教育学部	池谷 文夫
	法学演習	教育学部	中野 雅紀
	英米文学概論 I	教育学部	小林 英美
	英米文学演習 I	教育学部	小林 英美
	社会教育計画 I	社会連携センター	長谷川 幸介
	社会教育課題研究	社会連携センター	長谷川 幸介
	住居計画学	教育学部	乾 康代
	住環境計画学	教育学部	乾 康代
	日本美術史 I	教育学部	小泉 晋哉
	科学技術と社会	教育学部	曾我 日出夫
	基礎行列代数	理学部	下村 勝孝
	離散数学	理学部	相羽 明
	離散数学演習	理学部	相羽 明
	代数学 A	理学部	相羽 明
	基礎地球惑星科学 I	理学部	天野 一男
	太陽惑星圏科学	理学部	野澤 恵
	メカトロニクス	工学部	増澤 徹
線形代数 I	工学部	山中 一雄	
電気磁気学 I 及び演習	工学部	池畑 隆	

	コンピュータシステム I	工学部	梅津 信幸
	資源・工芸作物学	農学部	新田 洋司
	植物ウイルス学	農学部	阿久津 克己
	微生物学	農学部	阿久津 克己
	動物生殖学	農学部	森 英紀
	動物機能形態学	農学部	中島 弘美
	生化学	農学部	豊田 淳
	生物化学	農学部	小島 俊雄
	動物細胞工学	農学部	金澤 卓弥
	食品生化学	農学部	白岩 雅和
	食品分子機能学	農学部	米倉 政実
	酵素化学	農学部	上妻 由章
	有機化学	農学部	戸嶋 浩明
	化学生態学	農学部	鈴木 義人
	農地環境工学	農学部	牧山 正男
	微積分学	農学部	前田 滋哉
教養科目 (後期)	批評的に生きること	人文学部	渡邊 邦夫
	続・変体仮名を読む	人文学部	櫻井 豪人
	英国文化入門 ー再発見と再利用の文化史	教育学部	小林 英美
	生活を支える化学	理学部	藤澤 清史
	太陽と地球	理学部	野澤 恵
	自然と人間社会における真菌	教育学部	小野 義隆
	暮らしと数理	教育学部	矢島 裕介
	原子力施設と地域社会	人文学部 工学部	渋谷 敦司 熊沢 紀之
	技術の開発と社会の変容	教育学部	曾我 日出夫
	「開かれた学校」と教育改革	教育学部	加藤 崇英
	簡単な絵本からペーパーバックへ-多読多聴 で100万語講座	大学教育センター	上田 敦子
	方言を知る・方言で知る	人文学部	杉本 妙子
	青年期の心と体	保健管理センター	宮川 八平 布施 泰子
	「日常」再発見-3つの間(時間・空間・人間)を羅針盤に-	社会連携センター	長谷川 幸介
専門科目 (後期)	論理的思考法	人文学部	渡邊 邦夫
	哲学概論Ⅱ	人文学部	渡邊 邦夫
	ドイツ文化概論Ⅱ	人文学部	小泉 淳二
	ドイツ文化論講読演習Ⅱ	人文学部	小泉 淳二
	古典哲学・思想Ⅰ	人文学部	渡邊 邦夫
	ドイツ文化論Ⅰ	人文学部	小泉 淳二
	仕事の経済学	人文学部	清山 玲

マクロ経済学 B	人文学部	石垣 建志
ドイツ語演習Ⅲ	人文学部	小泉 淳二
住居環境学	教育学部	乾 康代
西洋史特講Ⅰ	教育学部	池谷 文夫
被服科学	教育学部	木村 美智子
社会教育計画Ⅱ	社会連携センター	長谷川 幸介
日本美術史Ⅱ	教育学部	小泉 晋弥
幾何学 B	理学部	大塚 富美子
基礎生物学Ⅱ	理学部	仁木 雄三 北出 理
基礎地球惑星科学Ⅱ	理学部	野澤 恵 北 和之 河原 純
固体地球物理学Ⅰ	理学部	宮下 芳
生態学Ⅰ	理学部	山村 靖夫
伝熱工学	工学部	稲垣 照美
電気電子工学	工学部	増澤 徹
機械材料工学Ⅰ	工学部	伊藤 吾朗
生物情報工学	工学部	矢内 浩文
材料組織学Ⅱ	工学部	稲見 隆
数学演習Ⅱ	工学部	山中 一雄
アナログ電子回路	工学部	金谷 範一
電気磁気学Ⅱ及び演習	工学部	池畑 隆
情報ネットワーク	工学部	宮島 啓一
作物機能形態学	農学部	新田 洋司
応用動物学	農学部	後藤 哲雄
家畜人工授精受胎論	農学部	森 英紀
家畜生理学	農学部	中島 弘美
応用動物行動学	農学部	安江 健
食品化学	農学部	長南 茂
環境毒性化学	農学部	太田 寛行
機能性食品化学	農学部	米倉 政実
栄養化学	農学部	白岩 雅和
無機化学	農学部	鈴木 義人
天然物化学	農学部	長谷川 守文
統計学入門	農学部	田附 明夫
統計学入門	農学部	田附 明夫
持続的農業システム管理学	農学部	小松崎 将一
植物生体防御学特論	農学部	阿久津 克己
食品分子機能学特論	農学部	米倉 政実

3) 認知症予防活動推進員養成講座の開講（水戸市との共催）

水戸市との共催により「認知症予防活動推進員養成講座」を平成 22 年度から水戸市保健センター、茨城大学社会連携センター研修室等を会場に実施している。平成 26 年度は、43 名の申込者を対象に講座を実施し、内 34 名に修了証を発行した。本講座の概要は以下のとおりである。

1. 概要

地域で認知症を予防する活動を推進する「認知症予防活動推進員」を養成する。

2. 内容（全 10 回）

- ①認知症についての講義／②認知症予防についての講義／③認知機能テスト体験
- ④グループワーク／⑤グループワークの成果発表

3. 講座修了後の活動状況

認知症予防活動推進員養成講座で認知症やその予防方法、地域づくりについて講義やグループワークを通じて学び、講座修了後には認知症予防活動推進員がリーダーとなり、自主活動を地域で実践している。

4. 事業の特徴

認知症の予防活動を推進するボランティアの養成を行う講座であるが、活動内容について決まっていることを依頼するのではなく、受講者がグループワーク等を通じて、どのような活動をしたかを考え、実践に向けて具体的な計画を立案してもらっている。

その結果、修了後には自主活動が積極的に立ち上げられ実践されており、講座を受講するだけでなくボランティア活動に確実につながっており、自分たちで考えて実践することにより、やりがいや生きがいを感じる等介護予防にもつながっている。

ボランティア活動内容は、行政側では思いもつかないようなユニークな企画が実践され、地域の高齢者の日常生活での選択肢が広がった。

認知症予防活動推進員の会が結成され、会員相互の情報交換やそれぞれのグループ間の協力体制が強化され、研修会等のスキルアップも図られている。

水戸市では、毎年グループの活動を紹介する小冊子の作成・配付を行っている。

4) いばらき子ども大学の開講

いばらき子ども大学実行委員会及び茨城県教育委員会との共催事業として、第 1 回となる「いばらき子ども大学」を実施した。本事業は、茨城県内を 5 地区（県北、県央、鹿行、県南、県西）に分け、それぞれの地区にキャンパスを開設し、各キャンパスを担当する NPO を中心に運営する。小学校 4 年～6 年生を対象に、県下の全小学校に募集を行い、全キャンパスで、220 名の募集定員に対し、641 名の応募が有り抽選の結果、312 名の入学を認めた。

平成 26 年 7 月 19 日（土）に、本学講堂において合同開校式と第 1 回合同講義を開催し、受講生 284 名とその保護者の参加があり、本学講堂から保護者が溢れるほどの盛況となった。

第 2 回目以降の授業は、キャンパス毎に独自の日程・プログラムで実施された。

いばらき子ども大学は、茨城県、NPO、企業、団体、行政機関、大学等の共同体（コンソーシアム）で実施することにより、資金、施設、人員等を提供しあい、内容の充実を実現させている。



4) ものづくり基礎理論講座

1 講座の概要

(1) 目的

ものづくり中小企業に勤務する若手技術者が、やがて企業の中堅技術者として活躍するためには、工学的な基礎理論に裏付けされた専門知識を習得し、企業の技術レベル向上に寄与するスキルを身につける必要がある。ものづくり中小企業の若手技術者を主な対象に、企業ニーズの高い分野を中心に「ものづくり基礎理論講座」を実施した。今年度も昨年に引き続き、中小企業団体中央会の補助事業『地域中小企業の人材確保・定着支援事業』の一環として日立地区産業支援センターからの支援(外注)により、講座を実施した。

(2) 実施講座

今年度は、昨年度実施した4講座(電気回路設計の基礎、電子回路設計の基礎、材料力学と応力解析の基礎と、加工技術の基礎)に加え、他事業で実施し、企業ニーズの高かった金属組織と塑性加工及び高張力鋼板のプレス加工技術と強度評価を新たに加え、6講座を展開した。各講座の実施時期、内容等については、夏季休業中の昼間で短期集中型を原則とした。表1-1に詳細を示す。

表1-1 平成26年度実施講座一覧

No	講座名	実施日/講義時間・総時間数	講師	主な内容
1	電気回路設計の基礎	9/5(金)・12(金)・19(金)の3日間 10:00~16:00の計15時間	茨城大学准教授 柳平 丈志	電荷と電流/電流の作用、電圧と電流、電力、ジュール熱、他 キャパシタンス、インダクタンス/変圧器/電気振動の発生/発振回路の設計 製作実習/電磁誘導/高電圧の作用/静電誘導と静電遮蔽
2	電子回路設計の基礎	8/26(火)、9/2(火)・9(火)の3日間 13:00~16:00の計9時間	茨城大学准教授 堀井 龍夫	ダイオードの動作/トランジスタの動作 オペアンプの動作/論理回路 各種カウンタ回路/論理回路の製作
3	材料力学と応力解析	9/10(水)~9/11(木)の2日間 10:00~16:00の計10時間	茨城大学教授 堀辺 忠志	応力とひずみ/弾性変形、降伏/応力集中、疲労/引張り、圧縮/ねじり/はりのたわみ 不静定はり/座屈/ひずみエネルギー 有限要素法
4	加工技術の基礎	9/24(水)~9/26(金)の3日間 9:30~16:30の計18時間	茨城大学教授 清水 淳	設計と加工法/力学の基礎/材料と加工メカニズム/基本的な成形加工 基本的な除去加工(切削、研削、研磨) 特殊加工(放電、ビーム、他)/加工表面及び亜表面品質の評価
5	金属組織と塑性加工	9/8(月)・16(火)の2日間 13:00~17:00の計8時間	茨城大学教授 伊藤 吾朗	塑性加工・塑性変形の巨視的様相、塑性変形の原子論/塑性変形挙動に及ぼす温度・ひずみ速度等の影響 各種塑性加工法/変形組織の特徴、焼きなましに伴う組織変化、塑性加工性
6	高張力鋼板のプレス加工技術と強度評価	10/4(土)・11(土)の2日間 10:00~16:00の計10時間	茨城大学大学院 准教授 西野 創一郎	材料の変形と加工、プレス成形の分類と形態/高張力鋼板のプレス成形における問題点 フォーム成形法(フォーム成形法とは、基礎試験による成形プロセス解析と有効性の実証/適用事例/プレス加工製品の強度信頼性評価)

2 実施結果

(1) 企業別の申込者・受講者について

今年度受講申込みのあった受講者派遣企業は 31 社、これに企業外 1 が加わり計 32 (社) となる。受講申込者及び受講者数は、申込者が延べ 113 名、受講者は延べ 106 名であり、受講率は 93.8%、一講座当たりの平均受講者数は 17.7 名であった。

(2) 講座別の申込者・受講者について

表 2-2 は受講申込者、受講者等を講座別に分類集計した結果を示す。

講座別に見ると、派遣企業数又は受講者数が最も多かったのは、「加工技術」で派遣企業が 15 社で、受講者が 25 名、また「材力と応力解析」が派遣企業 14 社、受講者 26 名である。最も少なかったのは、「電子回路設計」で派遣企業 5 社、受講者 7 名である。

表2-2 講座別派遣企業・受講者等一覧

講座名	電気回路設計	電子回路設計	材力と応力解析	加工技術	塑性加工	プレス加工技術	計	実数
申込企業数	9	5	14	15	11	9	63	34
申込者数	19	7	26	27	18	16	113	89
派遣企業数	8	5	14	15	11	7	60	32
受講者数 (受講率:%)	18 (94.7)	7 (100)	26 (100)	25 (92.6)	18 (100)	12 (75.0)	106 (93.8)	86 (96.6)
延べ受講者数	49	20	50	70	34	17	240	
第1日	17	7	25	24	17	9	99	
第2日	16	7	25	23	17	8	96	
第3日	16	6		23			45	
若手派遣 中小企業数	4	3	10	8	6	3	34	21
中小企業若手 受講者数	4	3	10	13	8	3	41	33

また、表 2-2 には、本補助事業の狙いである、中小企業の内 30 歳代以下 (若手受講者) の所属企業数及び受講者数をハッチング部に示す。企業数の合計は 34 社、実企業数は 21 社で講座全体の実企業等の数は 32 (社) なので、若手受講者を派遣した中小企業の比率は 65.6% となる。中小企業の若手受講者数の合計は 41 名、講座全体の受講者数の合計は 106 名なので、その比率は 38.7% であった。

(3) 企業規模別の受講者派遣企業・受講者の内訳

受講者派遣企業及びその受講者を企業規模で分類集計すると、表 2-3 のようになる。

表2-3 企業規模別派遣企業数・受講者数一覧

区 分	受講者派遣企業				受講者			
	中小企業	若手派遣	大企業	企業外	中小企業	若手	大企業	企業外
企業数/受講者数	26	21	5	1	56	41	44	6
比 率(%)	81.3	65.6	15.6	3.1	52.8	38.7	41.5	5.7

(4) 受講者の年齢構成

今年度の受講者の内、最年少は 18 歳、最年長者は 70 歳で、平均年齢は 32.6 歳であった。

受講者を年代別・企業規模別に分類集計した結果が表 2-4 である。全体として 20 歳代以下が 56 名の 52.8% で最も多く、全体の 5 割半ばを占めている。次が 30 歳代の 29 名で 27.4% であった。

表2-4 受講者の年代別構成

企業区分	中小企業		大企業		企業外		全体	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
20歳代以下	21	19.8	33	31.1	2	1.9	56	52.8
30歳代	20	18.9	9	8.5	0	0	29	27.4
40歳代	8	7.5	1	0.9	1	0.9	10	9.4
50歳以上	7	6.6	1	0.9	3	2.8	11	10.4

(5) 企業規模別受講者の実務経験年数構成

受講者の実務経験年数を企業規模で分類集計した結果が表2-5である。全体として実務経験年数3年以下が55.7%と過半数を超え、次に4~9年の21.7%などとなっている。

表2-5 受講者の実務経験年数別分類

企業区分	中小企業		大企業		企業外		計	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
3年以下	33	31.1	24	22.6	2	1.9	59	55.7
4~9年	10	9.4	13	12.3	0	0	23	21.7
10~19年	3	2.8	5	4.7	0	0	8	7.5
20~29年	7	6.6	1	0.9	1	0.9	9	8.5
30年以上	1	0.9	0	0	0	0	1	0.9
不明	2	1.9	1	0.9	3	2.8	6	5.7

(6) 企業規模別受講者の最終学歴

受講者の最終学歴を企業規模別に分類集計した結果を表2-6に示す。中小企業では大学卒が最も多く受講者全体の15.1%、次いで高校卒の14.2%、大学院修了の12.3%である。

表2-6 受講者の最終学歴

企業区分	中小企業		大企業		企業外	
	人数	比率(%)	人数	比率(%)	人数	比率(%)
高校	15	14.2	4	3.8	0	0
専門学校	0	0	0	0	0	0
短大	0	0	0	0	1	0.9
高専	5	4.7	10	9.4	0	0
大学	16	15.1	20	18.9	2	1.9
大学院	13	12.3	10	9.4	0	0
不明	7	6.6	0	0	3	2.8

3 実施講座の様子

(1) 電気回路設計の基礎

本講座は、実験キットを用い簡単な交流回路（テスラコイル）の製作と実験を通して、電気の基礎理論および電気計測について学んだ上で、高電圧の場合の物理現象や、電気回路を動作させた際に遭遇する電磁ノイズ問題への対応などを体験し、電気回路設計の基本の習得を目指した。



図 3-1 講義中の講師(電気回路設計)



図 3-2 実習の様子(電気回路設計)

受講者からは「基礎から講義を進めていただき有り難かった。実験も分かりやすかった。」「理論から実習まで幅広く学習することができた。」等の感想があった。

(2) 電子回路設計の基礎

本講座は、電子回路の基本構成要素であるダイオード、トランジスタ、オペアンプ等の動作原理を理解し、直流電源回路の安定動作、さらに IC を用いた各種論理回路、カウンター回路等の動作を学習した。各々の回路動作の習得のために回路組立学習キットを用い、実際に回路を組み立ててみることで、動作原理をより深く理解できるよう配慮されていた。



図 3-3 助言する講師(電子回路設計)



図 3-4 実習の様子(電子回路設計)

受講者からは「使用した電子部品の特性を利用した回路を自作できたのは良かった。」「半導体の仕組みについて理解することができた。」等の感想があった。

(3) 材料力学と応力解析

最近では FEM（有限要素法）の進歩が著しく、誰でも簡単に FEM ソフトを操作できるため、材料力学に関する知識が不確実なまま FEM を利用していることも多い。そこで、本講座では最低限知っておくべき材料力学及び材料強度に関する内容を理解し、FEM 解析のより一層の活用を目指した。



図 3-5 講義中の講師(材力と応力解析)



図 3-6 受講の様子(材力と応力解析)

受講者からは「忘れていた部分の復習と大切な部分がどこなのか理解できたので良かった。」「力学として学ぶべき項目、ポイントを整理することができた。」等の感想があった。

(4) 加工技術の基礎

本講座では、各種工業部品の加工において理解しておきたい基礎の習得を目指した。加工法別に加工原理や特徴、方式、適用対象などを学んだ。設計及び材料と加工法の関係、微視的・巨視的に見た各種材料の加工メカニズム、加工精度・品質の評価なども含め、具体例を示しながら理解の深化を目指した。



図 3-7 講義中の講師(加工技術)

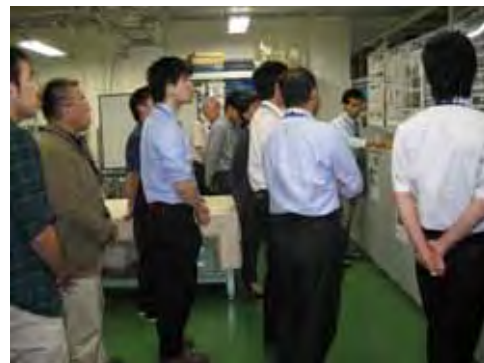


図 3-8 説明を聞く受講者(加工技術)

受講者からは「吸収しなかったアイテムが全て学習できたので良かった。」「現在の業務での課題のヒントが得られた。」等の感想があった。

(5) 金属組織と塑性加工

本講座では、塑性加工の定義、金属材料の変形挙動を、巨視的・微視的(原子レベル)に、実用金属材料について塑性変形挙動に及ぼす温度・ひずみ速度などの影響について学んだ。

更に加工前のプロセスと塑性加工性との関係を金属組織を通して学習した。塑性加工前のプロセスとして、素材の塑性加工、焼きなまし・析出時効などの熱処理等を取り上げ、それらプロセスによる金属組織変化についての理解を目指した。受講者からは「業務で役立つことを教えてもらった。」「難しいことを分かり易く説明して頂いた。」等の感想があった。



図 3-9 講義中の講師(塑性加工)

(6) 高張力鋼板のプレス加工技術と強度評価

自動車業界では軽量化と衝突安全性向上の両立を目的に、高張力鋼板（ハイテン材）の適用が拡大している。一方、製造現場ではハイテン材の適用拡大に伴い、形状精度確保・加工荷重不足・疲労信頼性の確保など多くの問題が顕在化しており、それらの解決が待たれている。本講座では、ハイテン材のプレス加工技術と加工後の強度・信頼性評価の二点に焦点を合わせ、基礎知識の理解から問題点とその解決法まで体系的に学ぶことができるよう配慮されていた。



図 3-10 講義中の講師（プレス加工技術）

受講者からは「業務に役立つデータ、理論を知ることができた。」「実際の加工品や破断面があると尚理解が早いと思いました。」等の感想があった。

4 受講者アンケートの実施

各講座最終日の講義終了後に、受講者アンケートを実施した。受講動機・目的に関する選択式質問 3 題、講座内容に関する選択式質問 3 題、受講の成果等に関する選択式質問 11 題に加え、記述式質問 2 題の計 13 題であった。

(1) 集計結果(抜粋)

106 名の受講者に対し 98 名から回答があり、回答率は 92.5%と高い値を示した。中小企業若手受講者 41 名からは全員回答を得た。以下に抜粋した主なアンケート結果を示す。

受講動機

「本講座の受講動機は？」の質問に対する講座全体の回答結果を図 4-1-1 に示す。受講動機で最も多かった回答は「上司の勧め」で 62%、次いで「自ら希望（上司の了解を得る）」の 34%、

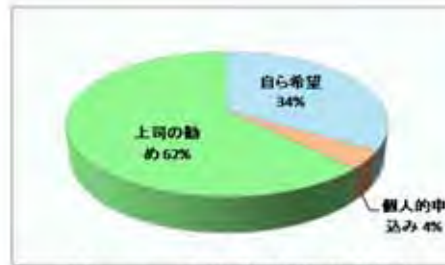


図4-1-1 受講動機(講座全体)

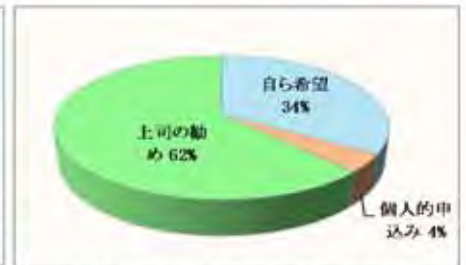


図4-1-2 受講動機(中小若手)

「個人的申込み」の 4%と続き、6割強が上司の勧めによる受講であった。

中小企業若手受講者の回答結果（図 4-1-2）も全く同一であった。

受講目的

「どんな目的意識を持って本講座を受講しましたか？」の回答結果は図 4-2-1 に示す通りである。

「スキルアップ」が全体の 47%で最も多く、次いで「業務に必須ではないが」



図4-2-1 受講目的(講座全体)

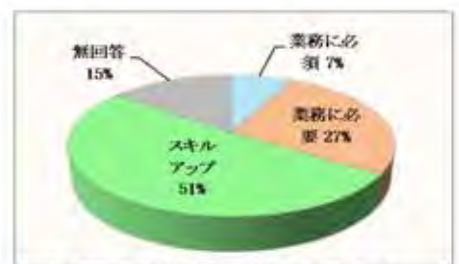


図4-2-2 受講目的(中小若手)

必要」が 31%、「業務に必須」が 10%と続く。

中小企業若手受講者の回答結果は、「スキルアップ」が 51%で過半数に達し、その分「業務に必須」及び「業務に必要」の割合がそれぞれ若干ではあるが減っている。（図 4-2-2）

講座レベル

「講座のレベルは予想に比べ、どうでしたか？」の質問に対する回答を図4-4-1に示す。「予想通り」と回答した受講者が46%で最も多く、「高い」が16%、「やや高い」が33%であり、逆に「低い」、「やや低い」が共に2%であった。全体的に「予想通り」と「高い」「やや高い」を合わせた「高い」層に2分され、これに低い層が若干存在するという結果である。



図4-4-1 講座レベル(講座全体)

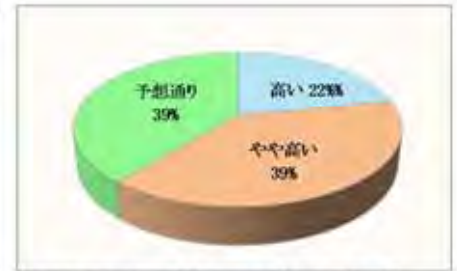


図4-4-2 講座レベル(中小若手)

若手受講者の結果を図4-4-2に示す。「高い」が22%、「やや高い」が39%、合わせた「高い」の層は61%と過半数を超えた。「予想通り」が39%と講座全体よりも7%程少なくなっている。

講座内容の理解度

「講座内容は、どの程度理解できましたか？」の設問に対する回答結果を図4-7-1に示す。「理解できた」が9%、「概ね理解できた」が70%、合わせて8割弱が「理解できた」の層であった。



図4-7-1 講座内容の理解度(講座全体)

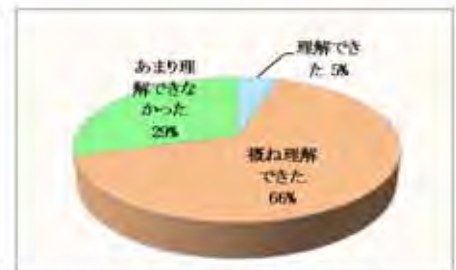


図4-7-2 理解度(中小若手)

「理解できなかった」は1%、「あまり理解できなかった」は18%、2割弱が「理解できなかった」の層であった。

若手受講者の回答結果は図4-7-2であるが、「理解できた」5%、「概ね理解できた」66%であり、講座全体よりも若干それぞれ低い値であり、「あまり理解できなかった」が29%で講座全体よりも高い値であった。

業務上の貢献度

「講座内容は業務上役に立ちますか？」の設問に対する回答結果を図4-8-1に示す。

「役立つ」が34%、「多少役立つ」が60%、合わせて9割半ばの受講者が「役立つ」



図4-8-1 業務上の貢献度(講座全体)

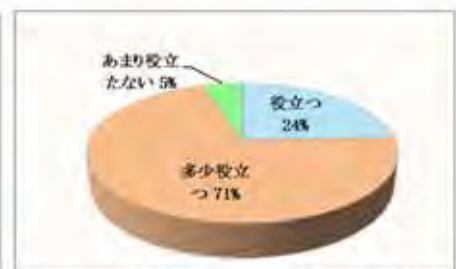


図4-8-2 業務上の貢献度(中小若手)

の層に属し、逆に「あまり役立たない」は5%に留まり、「役立たない」は皆無であった。

満足度

「本講座を総合的に判断して満足していますか？」の質問に対する回答を図4-10-1に示す。

「満足」が25%、「概ね満足」が66%、合わせて91%が「満足」の層に属している。「不満」は皆無であり、「やや不満」が7%であった。

若手受講者の回答結果を図4-10-2に示す。

講座全体よりも「満足」が10%少なく、逆に「概ね満足」が15%多い。そして「やや不満」は5%少ない結果となっている。



図4-10-1 満足度(講座全体)

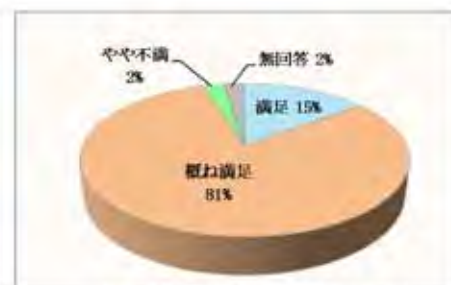


図4-10-2 満足度(中小若手)

6 成果と課題

(1) 成果

本講座の受講者アンケート調査結果で、受講目的をどの程度達成したかの質問に対する回答では、7割弱が「十分達成」または「ほぼ達成」と回答、講座内容の理解度では8割弱が「理解できた」または「概ね理解できた」と回答、中小企業若手受講者では、6割5分が受講目的を「十分達成」または「ほぼ達成」と回答、講座の理解度については7割強が「理解できた」または「概ね理解できた」と回答するなど、本講座の評価はかなり高かったと言える。

また、受講結果は業務上役立つかの質問では、9割半ばの受講者が「役立つ」または「多少役立つ」と回答、若手受講者も同様の回答をするなど、大部分の受講者が、受講後に自らの技術力を確実に向上させると共に、受講結果を業務に役立てることができると回答していることから、所属企業における今後の活躍に大きな期待が持てる。

(2) 課題

補助事業の狙いである、特に若手エンジニアの受講について、今年度は昨年度に比べ数は増加したものの、その比率が低下した。今後は中小企業若手受講者の更なる掘り起こしに努めたい。

5) 実学的産業特論 (中小企業魅力発信講座)

1. 講座実施期間

後期 H26/10/8～H26/12/24 (3 カ月) 毎水曜日 5 時限

2. 実施概要

①本講座は昨年に引き続き、中小企業団体中央会による補助事業『地域中小企業の人材確保・定着支援事業』のプログラムに組み込まれ、日立地区産業支援センターからの外注事業で中小企業魅力発信講座として実施した。

この補助事業の狙いは、就職を控えた学生に、地域中小企業を知ってもらい、就職先の一つの候補として考える動機付けをし、地域に定着し、地域をけん引する人材として育ててほしいというものである。

②受講対象：大学院修士課程1年生 19名(16名が履修完了予定)のべ出席人数は222名であった。物質7、機械1、電気電子1、メディア1、情報1、都市システム8

③カリキュラム(詳細は別紙参照)：講義9回(9コマ) 企業訪問3回(6コマ) 単位数：2

・非常勤講師15名(企業の社長、経産局、JETRO、HITSコーディネーターなど)の座学

・企業訪問6社(太洋工業、HPS、中村自工、日昌製作所、日研、日立電力システム社)

講義・全体討論会ならびに企業訪問風景





④受講生アンケート結果；中小企業に関する受講生の認識や、就職先としての位置付けを把握するため、アンケートを毎年実施している。下記はそのアンケート結果と受講生の感想を示す。

受講生アンケート結果 (中小企業魅力度アンケート)

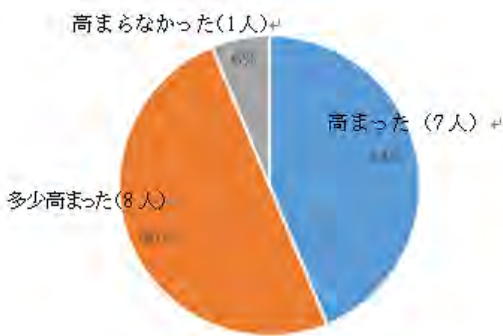


図1 地域の中小企業に対する関心度

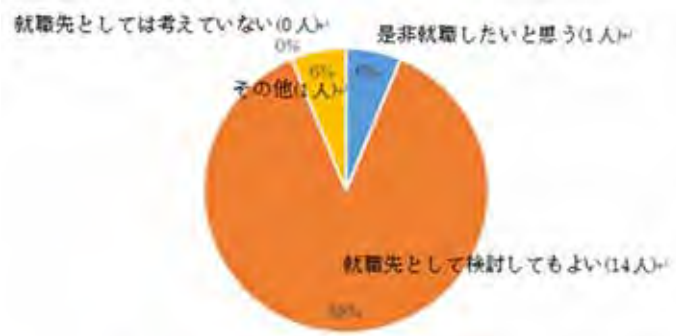


図2 就職先として見た場合の地域の中小企業

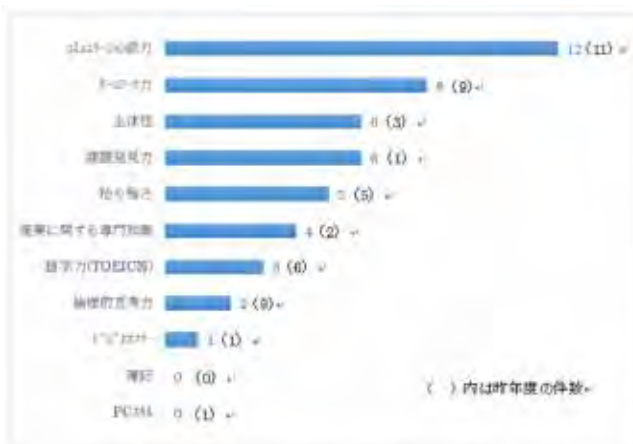


図3 企業が学生に期待する能力に対する学生側の認識

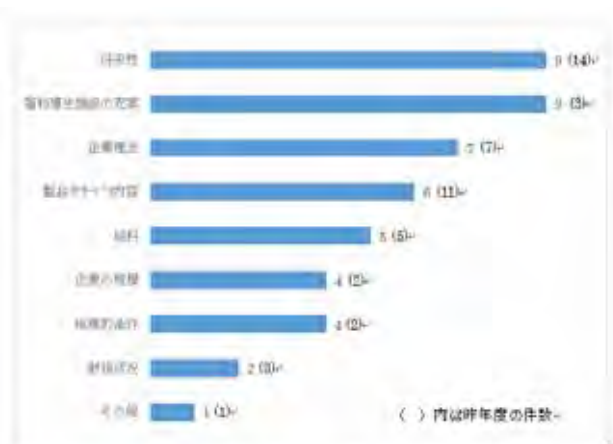


図5 就職先企業選定に当たっての重視事項

中小企業に関する学生の知識は、講座開始当初は全く皆無に等しかったが、講義や企業訪問で、中小企業に対する認識や興味の度合いが、明らかに変化してきた。また、企業が期待する学生の資質に関しても、よく把握できており、成長がみられる。また、学生も企業の将来性などを慎重に見たいという態度もうかがえる。

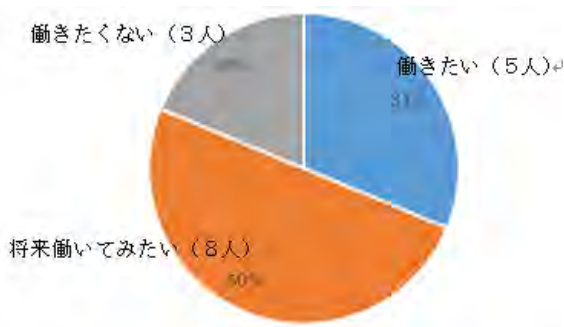


図6 海外で働くことについて

表1 魅力的な中小企業と指摘された魅力の内容

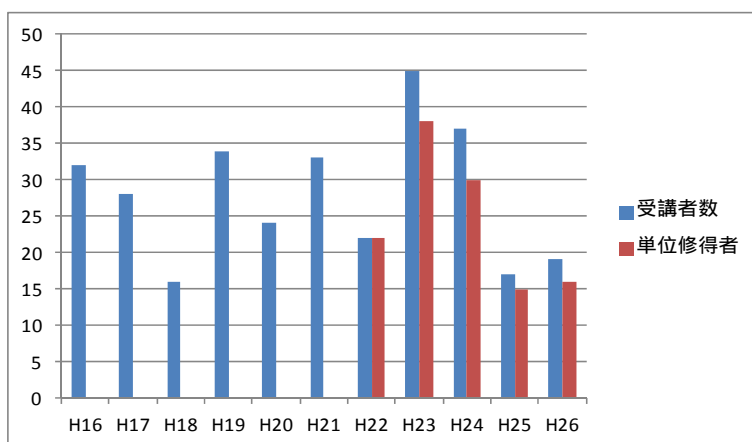
企業名	指摘件数(人)	魅力の内容					
		働き甲斐がありそう(件)	職場の雰囲気(件)	将来伸びてゆきそう(件)	一生続けられそう(件)	社長(経営者)が信頼できる(件)	その他(件)
㈱中村自工	4	4	2	3	2	2	1
㈱日昌製作所	4	2	3	3	2	2	2
㈱ヒロコーポレーション	4	4	3	2	1	3	1
㈱ユニキャスト	4	3	3	1	1	1	1
アート科学㈱	3	1	2	2	0	2	0

受講生感想（記述式抜粋）

- ・この講義を受け、就職活動について意識を改めさせられました。院生に企業はどのような素養を求めているのかなどとても貴重なお話をいただき、私は今後どのような意識をもって大学院生活を送ればいいのかを考えさせられました。
- ・西成沢にこのような日立地区産業支援センターがあることを今まで知らず、様々な支援が行われていることが分かった。社長のカバン持ち研修など私の学科にも大学生のうちに行える研修などがあればやってみたかったと思いました。
- ・工場により経営方針、やり方も違えば考え方も違うのがよく分かった。そのうえでよく見極めて自分の合う会社を探したいと思う。
- ・中小企業が大企業と比べ全体的に低迷している中、地域に密着した活動や海外展開することにより、少しでも勢いをつけようとしている姿を見ることができました。
- ・中小企業を取り巻く現状をデータを見て知ることにより、私たちが置かれている状況と今後の推移を理解する手助けとなった。企業に入って仕事をするか、自分で起業するかを考えたときにこのようなデータの見方を知っていれば今後のキャリア形成におおいに役立つと感じました。加えて、専門科目だけでなく経済についての知識も必要であることを再確認することができました。

3. 今後の課題

- ① 受講者を増やす。



左図のとおり、平成16年度より10年以上の長きにわたり、本講座を継続して実施しているが、残念ながら、平成25年度、平成26年度と受講者が減少している。コスト対効果の観点から、受講生を増やす必要がある。

学生にとって、本講座で経験する機会の貴重さを理解してもらおうための努力を、今後も続ける必要がある。

- ② 一方向で何かを与えるだけの形式でなく、発表会も含め受講生一人一人が積極的に発言し、自分の意見を述べる機会を増やし、自立性、主体性、積極性を醸成する。

カリキュラム (ハッチング部は企業訪問)

No	日時	テーマ	講師
1	10月8日 (水)	①ガイダンス ②産業界代表挨拶 ③日立市産業の歴史と産業構造 の特徴	① 武田茂樹 教授 ② 日立商工会議所 友部英一副会頭 ③ (財)日立地区産業支援センター 大原隆史センター長
2	10月15日 (水)	産業界が求める 人材について	(株)学情 学校企画部 部長 東修三
3	10月22日 (水)	元気企業紹介(1) ①機械金属関連 ②建材・RC関連	① 太洋工業(株) 渡辺一史 代表取締役 ② (株)ヒロ コーポレーション 小貫勝代 専務取締役
4	10月29日 (水)	元気企業紹介(2) ①自動車部品製造 ②機械金属関連	① (株)日昌製作所 高岡英光 代表取締役社長 ② (株)中村自工 中村弘樹 代表取締役社長
5	11月5日 (水)	地域ものづくり企業探訪(1)	太洋工業(株) 渡辺一史代表取締役
		地域ものづくり企業探訪(2)	(株)日立パワーソリューションズ 大沼工場 塚本元司地区総務統括センター長 日立第二総務グループ 稲田陽一部長代理
6	11月12日 (水)	元気企業紹介(3) ①研究開発型企業 ②情報ソフト関連	① アート科学(株) 佐藤栄作 代表取締役 ② (株)イマジオム 高木太郎 代表取締役
7	11月19日 (水)	地域ものづくり企業探訪(3)	中村自工(株) 技術研究所 佐川 剛 研究所長
		地域ものづくり企業探訪(4)	(株)日昌製作所 十王工場 高岡英光 代表取締役
8	11月26日 (水)	茨城大学発ベンチャー企業紹介	① (株)ユニキャスト ミツ堀裕太 代表取締役 ② エフシー開発(株) 鈴木 孝 代表取締役
9	12月3日 (水)	地域ものづくり企業探訪(5)	(株)日立製作所 日立研究所 総務部 勤労ユニット 進藤武揚 部長代理 菅川主任
		地域ものづくり企業探訪(6)	(株)日立製作所 電力システム社 日立事業所グローバルビジネス マネジメント本部 総務部 田村 部長代理
10	12月10日 (水)	日本の中小企業施策	① 経済産業省関東経済産業局 総務企画部 杉山晴治参事官 ② 中小企業支援の現状と課題：地域支援センターの活動 日立地区産業支援センター 田中正浩コーディネーター
11	12月17日 (水)	日本企業の海外展開状況	① 変貌するアジアのビジネス環境と日本企業の海外進出動向； JETRO 海外調査部アジア大洋州課 池部 亮 課長 ② 海外で働くこと；海外駐在員の経験談 日立地区産業支援センター 村上 勝雄コーディネーター
12	12月24日 (水)	全体討論会	① 受講生発表(私の目標と提言) ② 目標と提言について討論 武田茂樹 教授 日立商工会議所 友部英一副会頭 講座運営事務局

Ⅲ 地域課題への取り組み

1. 茨城県北ジオパークの活動について

ジオパークとは、地質学的、地球科学的に重要な自然遺産を見どころとした「大地の公園」で、地質情報を観光や教育・地域の文化などに関連させて地域振興を目指すものです。

平成 26 年 3 月末現在ジオパークは国内に 35 か所が認定され、うち 7 か所は世界基準の「世界ジオパーク」に認定されており、近年ジオパークを核にした観光開発が各地で活発化してきています。

茨城大学は平成 23 年 10 月、日本ジオパークに認定された茨城県北ジオパーク推進事業の展開を通じて地域の振興を図っています。

1) インタープリター（現地ガイド）養成講座の実施

インタープリターは、ジオサイトの現地の市民からなるガイドです。

茨城大学が開設するインタープリター養成講座により、平成 22 年度からこれまで 240 名のインタープリターが誕生しています。

平成 26 年度は県北生涯学習センター、筑波銀行、本学の三者連携により平成 26 年 6 月 22 日(日)、6 月 29 日(日)、7 月 12 日(土)、7 月 13 日(日)及び 7 月 20 日(日)の 5 日間の日程で開催しました。座学 3 日間、実習 2 日間を実施し、新たに 69 人(受講者数は 70 人)のインタープリターが誕生しました。

従来、インタープリター養成講座は茨城大学を会場に実施してきましたが、平成 25 年度から茨城県県北生涯学習センターの公開講座として、県北生涯学習センターを会場に、同センター、筑波銀行、茨城大学の三者共催で実施しております。

【養成講座の座学、実習(平磯海岸)の様子】



【茨城県北ジオパークインタープリター養成講座 実績】

平成 22 年度	修了者	36 名	累計	36 名
平成 23 年度	修了者	49 名	累計	85 名
平成 24 年度	修了者	30 名	累計	115 名
平成 25 年度	修了者	56 名	累計	171 名
平成 26 年度	修了者	69 名	累計	240 名

2) 平成 26 年度の主な活動について

[ばんどろほこテン 2014 に出展しました。]

平成 26 年 5 月 24 日(土)、坂東市で毎月第 4 土曜日(7 月及び 11 月を除く)に開催される「ばんどろほこテン」に出展し、茨城県北ジオパークを宣伝しました。ポスター・パンフレットの掲示に加え、輪投げアトラクションを設けて、子供が遊んでいる間、保護者に茨城県北ジオパークを紹介して、認知度向上を図りました。

【ばんどろほこテンの様子】



[日本ジオパークネットワーク 2014 年度通常総会に参加しました。]

平成 26 年 5 月 29 日(木)に産業技術総合研究所(つくば市)で開催された同総会に、茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会委員長のほか、事務局から 2 名が参加しました。総会後の交流会では、筑波山名物「ガマの油売り」の口上が実演されました。また、総会翌日に開催された「筑波山地域 稲田ジオツアー」に参加しました。

【通常総会の様子】



[平成 26 年度第 1 回茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会を開催しました。]

平成 26 年 7 月 31 日(水)に第 1 回茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会を茨城大学事務局第 1 会議室で開催しました。平成 25 年度事業報告、平成 25 年度収入支出計算報告、平成 26 年度事業計画、平成 26 年度収入支出予算が協議され、了承されました。

【第1回茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会の様子】



[平成 26 年度茨城県北ジオパーク推進協議会総会を開催しました。]

平成 26 年 8 月 6 日(水)に茨城県北ジオパーク推進協議会総会を茨城大学事務局第 1 会議室で開催しました。平成 25 年度事業報告、平成 25 年度収入支出計算報告、平成 26 年度事業計画、平成 26 年度収入支出予算が協議され、了承されました。

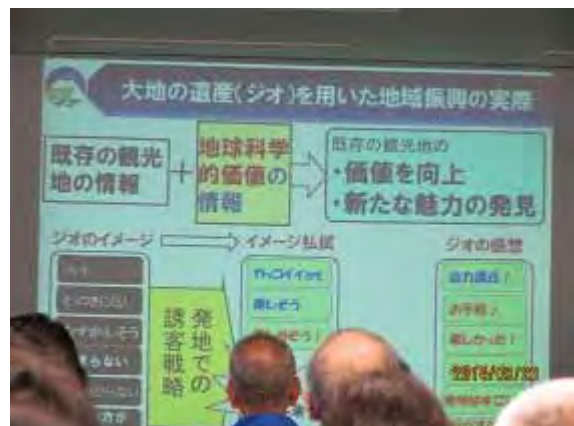
【茨城県北ジオパーク推進協議会総会の様子】



[第 5 回日本ジオパーク全国大会(南アルプス大会)に参加しました。]

平成 26 年 9 月 27 日(土)から 30 日(火)の間に第 5 回日本ジオパーク全国大会(南アルプス大会)が開催されました。茨城県北ジオパーク推進協議会運営委員会委員長のほか、事務局から 2 名が参加しました。

【南アルプス大会の様子】



[第2回ジオパーク関東地区大会(箱根大会)に参加しました。]

平成26年10月28日(火)～29日(水)の間に、第2回ジオパーク関東地区大会(箱根大会)が開催されました。基調講演では、箱根ジオパークのサテライト紹介、JGN事務局長による各ジオパーク共通の課題、洞爺湖有珠山ジオパークにおける火山対策が取り上げられました。

【箱根大会の様子】



[ジオパークによる地域活性化推進議員連盟第2回総会に参加しました。]

平成27年2月13日(金)、参議院議員会館101号室において、ジオパークによる地域活性化推進議員連盟第2回総会が開催されました。茨城県北ジオパーク推進協議会からは、運営委員会委員長及び永盛委員が参加しました。

【総会の様子】



3) ジオツアー及び関連事業の実施

ジオツアーは、雄大な地形、人と自然の交わり。ジオパークのみどころ「ジオポイント」(地球科学を中心とした自然・文化のみどころ)をインタプリターによるガイド付きで巡るツアーです。

他にも茨城県北ジオパークでは、ジオパークへの理解を深めていただくためのイベント、講座等をジオネット(地域毎のインタプリターの団体。現在8団体が活動しています。)等との協力により、活発に実施しています。

【茨城県北ジオパーク・ジオツアー及び関連事業等の実績】

平成 22 年度	開催数	15 回	参加者数	688 名
平成 23 年度	開催数	24 回	参加者数	789 名
平成 24 年度	開催数	57 回	参加者数	2,051 名
平成 25 年度	開催数	96 回	参加者数	3,688 名
平成 26 年度	開催数	159 回	参加者数	4,961 名

【平成 26 年度に実施された主なジオツアー】

実施日	ツアー名	場所	人数	主催者
4/29	春の里山ジオハイクと山菜摘み	高萩市中戸川地区	66	ジオネット高萩、高萩グリーンツアーリズム推進会
5/25	河内の里ジオハイキング	旧河内小学校等	40	ジオネット常陸太田
7/24	久慈川ジオツアー	八溝山腹湧水から久慈川河口	4	ジオネット水戸
8/20	北茨城の石炭層の見学と化石を探そう	小野矢指等	35	ジオネット北茨城
8/23	山方彩色（いろいろ）探検	舟生不動の滝等	12	ジオネット常陸大宮
8/31	常陸太田ジオツアー	竜神峡、棚倉断層等	22	近畿日本ツーリスト
9/14	農協観光常陸太田ツアー	竜神大吊り橋	42	農協観光、ジオネット常陸太田
9/14	竜神峡ジオツアー	竜神大吊り橋、竜神峡	47	常陸太田市観光物産課、ジオネット常陸太田
9/19	いばらきよいとこプラン	竜神大吊り橋	31	ジオネット常陸太田
10/4	ノルディックウォーキング	五浦海岸	187	JTB、ジオネット北茨城
10/18	水郡線サイクリングツアー	竜神峡	83	JR 東日本、ジオネット常陸太田
10/19	5億年前にタイムスリップミステリーツアー&化石発掘体験	日立市かみね公園	53	茨城県水戸生涯学習センター、ジオネット高萩
10/25	千波湖ジオハイキング	千波湖	11	ジオネット水戸
11/9	常陸大宮ジオツアー	辰ノ口親水公園等	18	近畿日本ツーリスト
11/16	鍋足山ジオハイキング	鍋足山	55	ジオネット常陸太田
11/22	常陸太田ジオツアー	竜神大吊り橋、竜神峡	40	近畿日本ツーリスト
11/24	千波湖ジオハイキング	水戸・千波湖	23	ジオネット水戸
11/29	花貫ジオツアー	花貫溪谷、五浦海岸	28	近畿日本ツーリスト
11/30	陰陽山ジオハイキング	陰陽山	12	ジオネット常陸大宮
12/6	五浦海岸、日立ジオツアー	五浦海岸、日立鉱山	20	近畿日本ツーリスト
2/1	逆川・下市ジオさんぽ	逆川緑地、笠原水道、薬王院、備前堀、吉田神社、笠原水源	34	ジオネット水戸、水戸観光協会
2/28	いばらきの新たなる魅力を探る日帰りの旅	五浦海岸等	18	近畿日本ツーリスト
4/19	中根ジオハイキング	ひたちなか中根駅周辺	7	ジオネットひたちなか・東海
11/30	高萩・滝山溪谷ジオハイキング	滝山溪谷～君田公民館	63	ジオネット高萩、高萩グリーンツアーリズム
2/14-15	いばらき・さとたび「ロマンチック常陸の国めぐりプラン」	竜神峡、袋田の滝、花貫溪谷、五浦海岸	26	JTB

2. 茨城大学東日本大震災復興支援プロジェクト

東日本大震災及び放射能災害は、発生から4年余を経過しましたが、その被害が甚大であったため、真の復興までの道のりは未だ遠い状況です。茨城大学は、震災発生以降これまでの活動に引き続き、大震災・放射能災害からの地域社会の復興と再生に貢献するために、今後も調査研究・地域貢献に関する支援事業を継続していきます。

1) 公募対象研究課題（目的・内容）

茨城大学は、大学の研究推進方針において、先進的で多面的な研究の展開によって、人類が直面する諸々の課題を総合的に解決しうる新しい文化・科学的方策を提示することを目標として掲げてきました。現在、直面している未曾有の危機の克服に向けて、被災地域にある国立大学として、この目標に則り復興に真摯に取り組むことは本学の使命であり、かつ、存在感を高める取組でもあると認識しています。

こうした認識の下で、本復興支援プロジェクトは、復興にあたって、実効性のある研究成果が期待できる調査・研究・交流事業を対象として、研究経費を助成しました。

2) 申請資格

平成26年度は、平成25年度において採択された復興支援プロジェクトが中から、継続して調査・研究を行う必要性が高いプロジェクトを採択しました。

3) 研究実施期間

平成26年4月 ～ 平成27年3月

4) 採択方法・助成費の配分額の決定

復興支援会議において書面審査および合議審査を行ったうえで決定しました。

平成26年度実施プロジェクト一覧

① 復興重点プロジェクト事業 ② 調査研究事業

部局等名	代表者氏名	研究課題名	区分
人文学部	高橋 修	被災文化財・歴史資料の保全、研究成果の地域還元、及び資料データの公開	②
人文学部	原口 弥生	広域避難の実態把握にもとづく避難者支援の枠組み評価	②
人文学部	蓮井誠一郎	放射能に向き合う市民との協働による地域政策の研究～自主測定支援と先進事例とのネットワーク化の推進～	②
教育学部	乾 康代	2011.3.11東北地方太平洋沖地震時液状化災害データベースの構築とその活用	②
理学部	北 和之	福島第一原子力発電所事故により環境中に放出された放射性セシウムの大気再浮遊プロセスとその影響の調査	②

理学部	片桐 秀明	セシウム 137 からのガンマ線の到来方向が分かる安価な高感度放射線検出器「ガンマアイ」の改良	②
理学部	高妻 孝光	原子力施設の事故の解決又はその影響への対処に関する調査・研究	②
工学部	信岡 尚道	命を守り安心を提供するための防災・減災教育の展開	②
工学部	稲垣 照美	茨城県北部地域における放射能汚染の地理的動態調査と環境影響評価	②
農学部	西脇 淳子	福島県飯舘村における除染後生産基盤低下土壌の地力向上策の提案	②
農学部	浅木 直美	牛ふん堆肥連用土壌の交換性セシウム動態と作物移行率との関係	②
農学部	安江 健	茨城県における野生食肉目動物のセシウム汚染の把握	②
農学部	森 英紀	放射性物質汚染地域に生息する野ネズミの染色体損傷の解明	②
農学部	小松崎将一	霞ヶ浦流域生態系における放射性物質の環境影響評価と対策技術開発	①
iFRC	菊地 賢司	土壌、リター、汚染水等に残留する放射性物質の構造解析と除染への応用	②

IV 茨城大学COC事業

一 茨城大学は、COC事業採択を受け、茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材育成へ、全学をあげて取り組みます。

茨城大学は文部科学省の平成26年度「地（知）の拠点事業（大学COC事業）」に採択されました。平成26年度は237件の申請から25件が採択されました。県内では茨城大学が唯一の採択です。

COC事業とは・・・

「大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。」（文部科学省ホームページから）

【事業名称・取組み期間】

茨城大学の事業名は、「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材の育成事業」です。全学をあげてこの事業を推進します。取組み期間は平成30年度までの5年間です。

【事業の目標・目的】

本事業の究極の目標は、地域を拠点に、県外と世界に誇れる、開かれた茨城の創造にあります。そのため、茨城大学は、「地域に学び、地域に還元し、地域と共に成長する拠点となること」を目指します。

それを実現するため、以下の2つを主な目的として本事業を展開します。

- ◆さまざまな地域課題に対して、地域の方々と共同で取り組み解決を図る
- ◆地域志向の教育を充実し、地域の未来づくりに参画でき、地域に頼られる学生を育成する

【事業の内容】

1) 地域課題の解決

自治体をはじめ地域課題解決に取り組んでいる企業・団体等と連携して、人口減少地域の地域活性化、中小企業競争力強化支援、農業振興、地域の教育力向上支援の課題に取り組みます。

その取り組みの中で、学生と教職員の活動を連動させ、地域の課題解決と活性化へ役立つ研究と実践を行います。また、地域人材のブラッシュアップによる地域の教育力向上を支援します。

2) 人材育成

地域志向教育プログラムを新設し、地域での教育を通して、地域に頼られる学生を育成します。

本プログラムでは、地域を多角的に捉えながら地域課題と向き合い、学部1年から大学院まで一貫して受ける、学生が主体的に関与するアクティブラーニングを行います。その中には、すべての学生が受講し、自治体やNPO等と連携しながら行う「茨城学」や、5学部の学生が入り混じって行う「PBL（課題をもとにその解決を通して学習する講義）」があります。

なお、地域課題の解決と人材育成は、それぞれ別々に実施するわけではなく、地域課題を人材育成にも活用します。特に、PBLにおいては、出来るだけ地域課題を題材にし、学生が現実の社会に触れ、実践的で主体的な学びとなるよう努めます。

【期待される波及効果】

PBLなどの教育は、学生の成長機会としてばかりでなく、地域住民や経営者等が学生から刺激を受けて、地域での役割を再認識する機会ともなることを期待しています。

こうした教育の波及効果に、研究・社会貢献の効果が相乗することで、地域住民が当事者意識を持って、地域の未来を考える社会を実現したいと考えます。

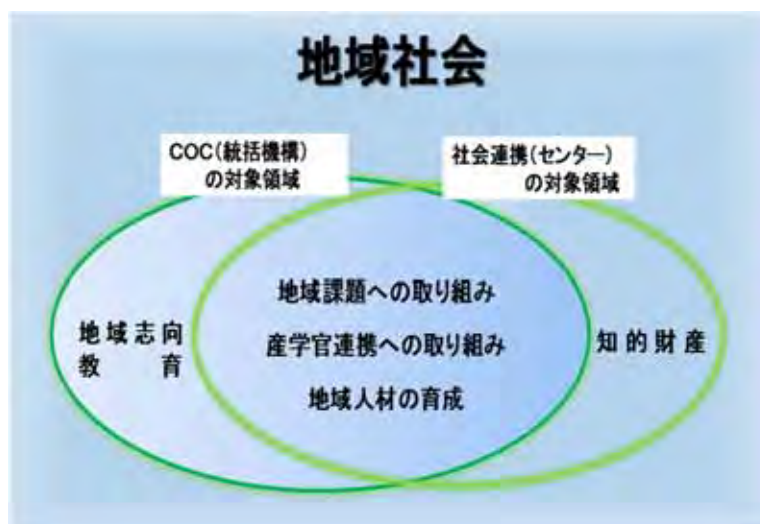
連携する自治体・企業等

茨城県、水戸市、日立市、阿見町、高萩市、常陸太田市、常陸大宮市、東海村、大洗町、茨城町
(株)常陽銀行、(株)筑波銀行、(株)ひたちなかテクノセンター、(公財)日立地区産業支援センター、茨城産業会議

【大学COC事業と社会連携センターの関係】

社会連携センターは、COC事業で新たに加わった地域志向教育をも視野に、研究・社会貢献などの広範な領域で有機的に社会と連携していきます。

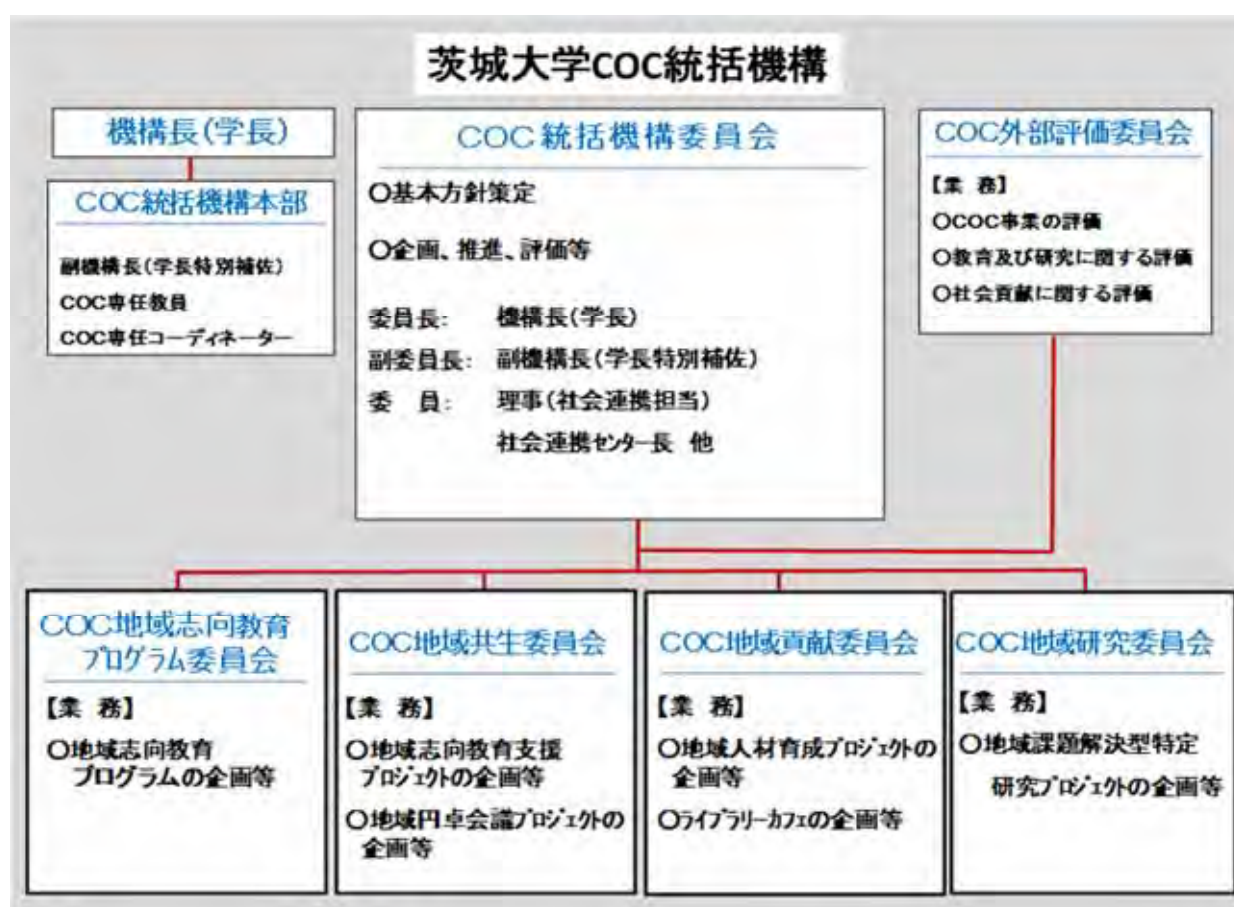
COC事業を担う統括機構は、社会連携センターを母体とし、その経験を活かしながら事業を進めていきます。



1) COC統括機構の立ち上げ・組織の構築

本学は平成26年7月25日、平成26年度「地（知）の拠点整備事業」の採択を受け、学内調整を経て9月1日、同日新学長に就任した三村信男学長を機構長とする茨城大学COC統括機構を設立しました。

COC統括機構の運営組織は、基本方針策定等の重要事項を審議する「COC統括委員会（委員長：学長）」を最高議決機関とし、COC事業の主要事業である「地域志向教育プログラム」「地域志向教育支援プロジェクト」「地域円卓会議」「地域人材育成プロジェクト」「地域解決課題型特定研究プロジェクト」等を下部組織の各委員会がそれぞれ主管するもので、それらの活動を客観評価する「COC外部評価委員会」を加えた6委員会体制を基本としています。



2) 学内向け理解増進事業の展開

① FD・SDの実施

平成26年10月8日（水）、教職員のCOC事業に対する理解を増進させること目的とするFD・SDを開催しました。

当日はCOC事業の概要説明とともに同事業で新たに実施する各種COCプロジェクトの募集要項等の情報についてもリリースし、プロジェクト実施に向けた一連の業務を開始しました。



三村機構長 挨拶



内田副機構長による概要説明

② アクティブラーニング講習会の開催

平成 27 年度以降の地域志向科目の本格始動に先立ち、PBLの効果的な実施について教職員に理解を深めてもらうため、平成 27 年 1 月 28 日（水）、「今在る授業でできる PBL」と題するアクティブラーニング講習会を実施しました。



アクティブラーニング講習会（講師 三重大学 中島誠准教授）

③ 学生向け説明会の開催

茨城大学COC事業における地域志向教育「茨城学」は平成 27 年 4 月より開講予定であり、また、地域PBLの本格的な実施が平成 28 年度からとしていることから、平成 26 年度の時点での在學生はプログラムの直接的な対象となりません。

こうした状況を踏まえ、COC統括機構ではCOC事業を全学的に展開するにあたり、在學生を対象として本事業の認知度を高めるため、事業内容の理解増進を図る学生向け説明会を開催しました。



学生向け説明会

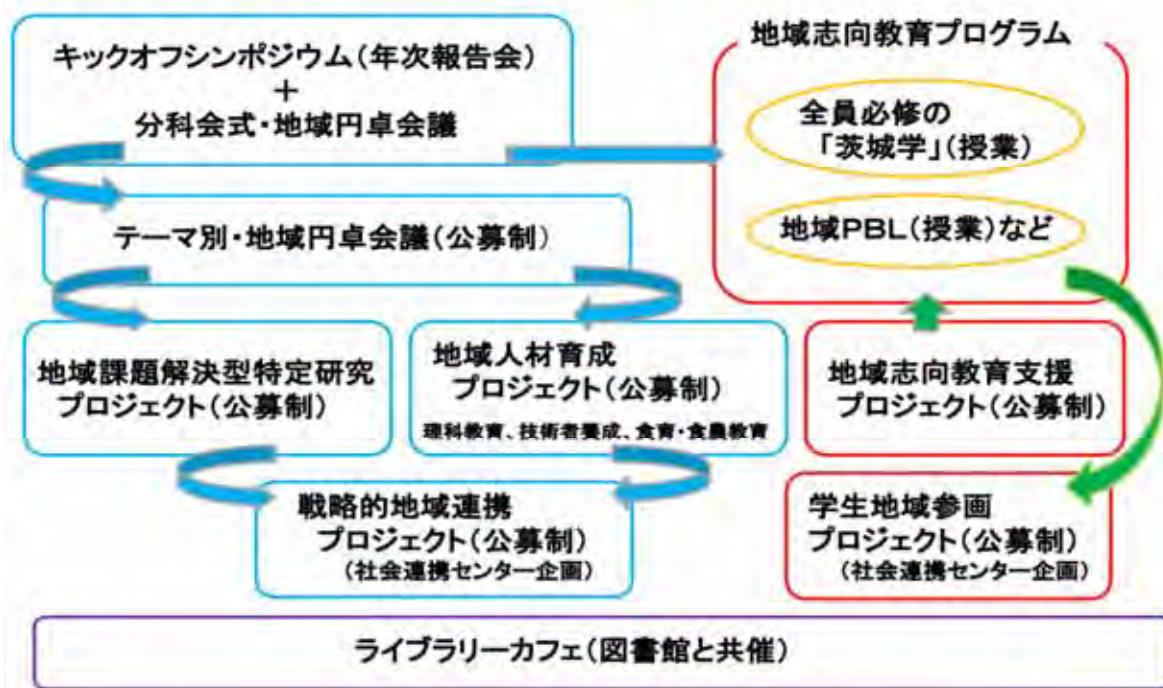
3) プロジェクトの公募と実施

茨城大学COC事業は、事業の主体となる地域志向教育の推進、それを更に充実させるために実施される各種プロジェクト事業、そしてそれらを発信する事業で構成されています。

シンポジウム（年次報告会）に併せて開催する分科会式地域円卓会議、あるいは地域円卓会議プロジェクトにて抽出・共有された「地域の課題」が研究プロジェクト、人材育成プロジェクト等を通じて具体化され、更に本学の独自事業である「戦略的地域連携プロジェクト」「学生地域参画プロジェクト」において自治体との協働により実践され、あるいは地域志向教育プログラムに還元される。そして、これら活動の成果を広く社会に発信するツールとしてライブラリーカフェが機能します。

このように、それぞれのプロジェクトは入口から出口まで有機的に相互連携しています。

茨城大学COC事業の展開(イメージ)



平成26年度実施プロジェクトについて

① 地域円卓会議プロジェクト

番号	プロジェクト名称	プロジェクト実施責任者
1	大洗町ユニバーサルツーリズム支援組織の企画・設立	工学部都市システム工学科 教授 山田 稔
2	水戸市における新市民会館プロジェクト	工学部都市システム工学科 准教授 熊澤 貴之
3	「ヤギが担う地域の環境とくらし」円卓会議プロジェクト	農学部 教授 安江 健

② 地域課題解決型特定研究プロジェクト

番号	プロジェクト名称	プロジェクト実施責任者
1	緊急ヘリ誘導用可搬 LED 照明の備蓄普及に向けた研究プロジェクト	工学部准教授 小貫 哲平 日邦電機産業株式会社 鈴木 修
2	地域再生・地域創生を目的とした産官学民協働型『街ビジョン』	工学部助教 石田 智行 日立市企画部広聴広報課 坂本 隆夫
3	茨城県と連携した有機農業推進研究プロジェクト	農学部教授 成澤 才彦 茨城県農林水産部産地振興課エコ農業推進室 諸澤 俊彦

② 地域人材育成プロジェクト

番号	プロジェクト名称	プロジェクト実施責任者
1	科学及び理科教育力向上をめざした地域連携のための取り組み	理学部 准教授 野澤 恵 公益財団法人日立市科学文化情報財団 日立シビックセンターマネージャー科学館担当 川崎 寿則
2	地域におけるものづくり人材育成	工学部機械工学科 教授 伊藤 吾朗 (株)常陽銀行地域協創部 顧問 藤沼 良夫
3	地元ベンチャー企業の人材育成 —組み込みマイコン応用技術移転—	工学部附属ライフサポート科学教育研究センター 准教授 森 善一 (株)ユニキャスト代表取締役 三ツ堀 裕太
4	茨城県と農学部の連携による中核的農業者人材育成事業 —女性農業者や新規就農など新たな担い手の育成に向けて—	農学部研究推進委員会 地域連携部門 准教授 宮口 右二 茨城県 農林水産部 農業経営課 技術・担い手支援室 室長補佐 植田 稔宏

4) 教育における事業展開

茨城大学のすべての学生には、卒業までに学問の知識と知恵（茨大学士力）を身につけることが求められ、その際にグローバルな視野と行動が重要になります。グローバル化への対応が大切なのは言うまでもありませんが、同時にグローバル化が進展すればするほど、「自らの立ち位置」と「拠り所」であるローカル（地域）が重要になります。学生にはグローバルな視点を他の科目群の履修や茨城大学国際学生会議（ISCIU）への参加等で身につけさせながら、本事業では地域の課題解決の社会人材などを要請していきます。

COC地域志向教育プログラム

地域を多角的に捉えながら地域課題と向き合い、学部1年次から大学院まで一貫して取り組める、学部横断型のアクティブラーニングである「地域志向教育」を平成27年度から行います。

「地域志向教育プログラム（学部）」には、すべての学生が受講し、自治体やNPO等と連携しながら行う「茨城学」や、5学部の学生が入り混じって行う「PBL（課題をもとにその解決を通して学習する講義）」があります。

このプログラムは、地域に頼られ地域を先導できる学生を育成し、さらには地域の課題解決と活性化を行うことを目的としています。

育成する具体的な人材像は、「地域志向で協創力ある学生」、「現場志向で課題解決力ある学生」、「未来志向でリーダー力ある学生」です。

プログラムの修了者には修了証を発行する。これは修了証を持った学生が地域に役立つ人材であることを、茨城大学が認定します。そのため、要件の8単位以上の取得に加え、地域PBL科目における報告書やプログラム科目以外の成績も勘案し、発行します。

学士課程における地域志向教育プログラムの対象科目

科目の区分		科目（群）	必修・選択必修・選択	履修年次	備考
教養	主題別科目（総合）	「茨城学」	2単位必修	1年	
		地域志向系科目	選択	1年～4年	履修要件に算入できるのは4単位まで
学部	専門科目	地域志向科目	選択	2年～4年	
全学共通		5学部混合地域PBL科目	2単位選択必修	2年～4年	
学部		地域PBL科目		2年～4年	工学部は3年から開始
修了要件単位数			合計8単位以上		

5) 企業現場でのニーズ調査

① 趣旨

「地域再生の拠点となる大学」を目指すためには、地元企業と本学とのパートナー関係の構築が不可欠との考えに基づき、その第一歩として大学が地元企業を知り、交流を深めるとともに、以下の内容を伺うことで、地域に役立つ教育、研究を進めていくために企業訪問を実施しました。

【内容】○地元企業の実情を知り、経営者の経営への思いを伺う

○大学で学ぶ知識や知恵は企業現場でどう活かされているのか

○大学の教育・研究に期待することを伺う

○地元企業との新しい産学連携の姿を展望する など

③ 訪問先企業

多様な業種の中から特色のある事業を展開しており、就職先として適うと思われる地場中核企業を20社選定し、訪問を実施しました。訪問先企業は下記「平成26年度・企業訪問先一覧」のとおりです。

④ 実施概況

本学訪問者は1社あたり5～7名、面談は1時間半から2時間程度。製造業企業は工場も見学しました。本学からの公式訪問は初めてであり総じて歓迎され、本学訪問者は経営者との様々な意見交換により得たものは多く、非常に意味深いものでありました。経営者からも好意的な反応もあり、今後もこうした機会を設けてほしいとの要望が多数ありました。

各社別の報告につきましては、「平成26年度茨城大学COC事業報告書」をご参照下さい。

平成26年度・企業訪問先一覧

NO	企業名 (五十音順)	業種・製品	本社所在地	面談日
1	株式会社伊藤鑄造鉄工所	鑄物部品製造	東海村	H27. 1. 15
2	茨城トヨタ自動車株式会社	自動車販売	水戸市	H27. 2. 6
3	株式会社鹿島アントラーズF	サッカークラブ	鹿嶋市	H27. 2. 3
4	木内酒造合資会社	酒類製造	那珂市	H27. 1. 14
5	株式会社ケーシーエス	ソフトウェア開発	水戸市	H27. 2. 13
6	株式会社幸田商店	干し芋等食品製造	ひたちなか市	H27. 1. 20
7	香陵住販株式会社	不動産売買・仲介・賃貸・管理	水戸市	H27. 2. 6
8	株式会社幸和義肢研究所	義肢義足等製造	つくば市	H27. 2. 3
9	コロナ電気株式会社	医療機器等製造	ひたちなか市	H26. 12. 19
10	株式会社三友製作所	精密機械加工	常陸太田市	H26. 12. 12
11	新熱工業株式会社	工業用ヒーター製造	ひたちなか市	H26. 12. 22
12	スガノ農機株式会社	農耕機製造業	美浦村	H27. 2. 10
13	鈴縫工業株式会社	総合建設業	日立市	H27. 2. 5
14	関彰商事株式会社	卸・小売業	筑西市	H27. 1. 21
15	株式会社ティー・エム・ピー	産業用ロボット等製造	日立市	H26. 12. 17
16	株式会社中村自工深川製作所	ユニバーサルジョイント	高萩市	H27. 2. 13
17	日東電気株式会社	自動車部品等製造	茨城町	H27. 2. 6
18	株式会社野上技研	精密治具等製造	常陸大宮市	H26. 12. 17
19	株式会社坂東太郎	飲食業	古河市	H27. 1. 29
20	平沼産業株式会社	電気化学分析機器製造	水戸市	H26. 12. 18

6) キックオフシンポジウムの開催

平成 26 年 12 月 5 日（金）、水戸キャンパス講堂にて「茨城と向き合い、地域の未来づくりに参画できる人材育成」と題するCOC事業キックオフシンポジウムを、150 名を超える市民、自治体関係者等参加者を得て開催しました。

シンポジウム第一部は来賓に楠田幹人茨城県副知事、文部科学省高等教育局大学振興課から猪股志野大学改革推進室長、基調講演講師として蓮見孝札幌市立大学学長・理事長をお迎えし、COC統括機構長を兼ねる三村信男学長からの開会挨拶により開始され、続いて楠田県副知事、猪股大学改革推進室長よりCOC事業を通じた地域への貢献と大学改革への期待が表明されました。

「COCをとおして大学と地域の未来を描く」と題する基調講演では、蓮見講師より、札幌市立大学が取り組むCOC事業（平成 25 年度採択）の紹介を通じて変わりゆく地域社会と大学の役割について語られました。

シンポジウム第二部では会場を移し、地域円卓会議として教育分科会、社会貢献分科会、研究分科会がそれぞれ開催されました。いずれの会場も満員の盛況となり、合計で約 100 名の自治体関係者、市民、学生等が参加しました。

7) ライブラリーカフェの実施

ライブラリーカフェは、平成 26 年 4 月に新装オープンした図書館にて地域連携事業を開催することで、COC事業の取組み、大学の活動などを広く発信し、地域の皆さんと共有していくことを目的としています。

平成 26 年度は、水戸地区の各学部から協力を得て、後学期（平成 26 年 10 月～翌年 2 月）に 8 つのイベント・講座（計 15 回）を企画・実施しました。

【実施概要】

(1) 土曜ライブ ー学生たちの演奏会・公演ー	4 回
(2) みんなの考古学 どきドキ講座 2014	1 回
(3) ブック・カフェ	3 回
(4) サイエンス・カフェ	1 回
(5) 水戸ホーリーホックのフットボール・カフェ	1 回
(6) ビブリオバトル in 茨城大学	1 回
(7) 古文書寺子屋 はじめの一步	1 回
(8) 館長講座「中世茨城[常陸・北下総]のものふたち」	3 回

上記シリーズは「土曜アカデミー」として、図書館が所蔵する図書資料や歴史資料についてわかりやすく解説し、大学各所に収められた多種多様な文化的資産を紹介し、更に大学の知的財産でもある教員の研究成果を社会還元することを目的として、多様な学びの場を市民に提供しようとするものです。学生が運営等に参加することにより、市民とともに学ぶ場となることも同時に目指しています。

【実施結果】

参加者数に関しては、新規事業としては予想を上回る数値を上げたと評価している。特に後半は想定を超える参加者数があり、会場の設営に苦慮する状況となりました。

講師となる教員の協力を得て、講座名や演題を、講義のような堅い印象を与えないような、柔らかいニュアンスのものにしました。そこには、市民にとって大学に足を踏み入れることのハードルを下げ、参加しやすくする狙いがありました。会場では、「大学という場所に初めて入った」という声も聞かれ、連携できる市民の幅を確実に広げることができたことを実感しています。

【新聞マルシェの開設】

ライブラリーカフェの一環として、平成 26 年 12 月 17 日（水）、水戸キャンパス図書館に「新聞マルシェ」を開設し、同日オープニングセレモニーを開催しました。

「新聞マルシェ」は、茨城大学COC事業ライブラリーカフェの一環として、茨城新聞社との連携により、本学図書館に茨城新聞をはじめとする地方紙 10 紙を配架し利用者の閲覧に供するもので、世界的な視野と地域固有の視点からニュースを発信している地方紙を日常手に取り、読む環境を提供し、言論の多様性や地域性（文化・価値観）への理解を深めてもらう場となることを目的としています。

セレモニーでは三村学長、小田部茨城新聞社長による除幕式、井坂幸雄茨城新聞社取締役編集局長による基調講演」に続き、茨城新聞社から井坂取締役編集局長、石井稔取締役メディア・地域連携・NIE担当、平野有紀編集局学芸記者をお迎えしてオープニングシンポジウムを開催しました。



平成 27 年 4 月から全学必修で開講予定の「茨城学」では、茨城の自然・地理・歴史・文化・産業などの学修を通じて、茨城についての理解を深めると同時に、地域を多角的に捉え地域の課題や未来を考える力を身に付ける。地域という概念は茨城に限定されるものではありません。日本各地から本学に集う学生がそれぞれ拠って立つさまざまな地域に関心を持つことが大切であり、新聞マルシェはその貴重な情報源となります。

情報発信拠点である図書館に、地方紙を全国紙や外国新聞と並べて置くことにより、地域の皆さんへのより幅広く多彩な情報提供が可能となる。学生ばかりでなく、教職員や地域社会の方々にとっても「地域」を考えるきっかけとなることが期待されます。

8) 平成 26 年度事業評価

COC統括機構は、茨城大学COC事業に関する事業目的の達成及び改善に資するため、進捗状況を評価することとしています。

【外部評価にあたっての基本的考え方】

平成 26 年度茨城大学COC事業について、評価基準を当初事業計画に対する達成度に置き、以下の 4 段階にて評価を行いました。

	S	A	B	C
評 価	当初計画を上回って実施された。	当初計画どおりに実施された。	当初計画をやや下回った。	当初計画を大幅に下回った。

平成 26 年度の事業評価については以下のとおりです。

平成26年度 茨城大学COC事業
評価結果

評 価	事業運営	S ・ A ・ B ・ C
	地域課題の共有	S ・ A ・ B ・ C
	教 育	S ・ A ・ B ・ C
	研 究	S ・ A ・ B ・ C
	社 会 貢 献	S ・ A ・ B ・ C
	情 報 発 信	S ・ A ・ B ・ C
	特記事項（上記以外）	
	総 合	S ・ A ・ B ・ C

【講 評】

本年度は、平成26年度「地（知）の拠点整備事業」の採択を受けたのち、9月にCOC統括機構を設立し、事業推進のための体制を確立した。

また、FDやSDを通じて教職員の啓発に努めるとともに、地域円卓会議の開催や地元企業を訪問しての企業現場でのニーズ調査を実施した。

さらに、年度途中からの取り組みであったが、学内で各分野のプロジェクトを募集し、うち10件を採択し実施した。また、27年度から実施する地域志向教育プログラムについても概略を決定した。

このように、初年度の取り組みは各項目とも当初計画通りに進捗したと判断されることから、各項目とも評価Aとし、総合についてもA評価とする。

【提 言】

「教育」

- ・COC事業が学生にとって社会に出て役立つ知識を学べる場として発展することを望む。
- ・COC事業が学生にとって魅力あるプロジェクトとなるよう茨城大学そのものが魅力あるものとなるよう努力して欲しい。

「研究」

- ・今後の研究分野の広がりを期待したい。

「社会貢献」

- ・茨城大学は「社会の公器」として、今後も一層社会貢献につながるプロジェクトに取り組まれることを望む。

「情報発信」

- ・茨城大学のホームページを開くとCOC統括機構の紹介がかなり下にあり見にくい。バナーを判りやすく目立つところに配置すべきである。

「特記事項」

- ・COC事業学生地域交流隊の今後の活動に期待する。

以上を踏まえ茨城大学は関係自治体や地元企業等との連携による事業展開を進め、地域振興の拠点大学として「地域創生」の一翼を担うことを期待する。

※ 茨城大学COC事業について、詳しくは「平成26年度茨城大学COC事業報告書」をご参照下さい。